
財政のあらまし

平成20年 6 月

山 梨 県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様幅広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成20年度当初予算及び平成19年度下半期の補正予算の状況について、説明致しております。

我が国の経済の先行きについては、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や原油価格の動向などから、景気の見通しに不安が高まっていますが、本県経済の動向につきましても、持ち直しの動きに足踏みが見られ、多くの本県産業は依然として厳しい状況に置かれております。

こうした中、地域経済の活性化をはじめとした本県の直面する諸課題に対して、迅速かつ的確に対応するため、昨年度「チャレンジ山梨行動計画」を策定し、必要な施策を体系的に推進しているところであります。本年度はその本格実施の初年度として、施策を着実に実施することとし、やまなしブランドの確立と産業集積の促進などによる産業経済の活性化、保健医療の充実などによる安全・安心な県民生活の確保、環境政策の推進、教育の振興など、必要な予算を積極的に計上したところです。

更に重点的かつ戦略的に施策の推進を図るため、本年度の重点方針に従い具体的な目標を設定した「チャレンジ ミッション'08」を公表致しました。この重点方針等に基づき、使命感を持って「暮らしやすさ日本一の県づくり」に向けた取り組みをスピーディーに進めて参ります。

今後とも、県民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成20年6月

山梨県知事 横内正明

目 次

平成20年度当初予算のあらまし

1 予算編成の基本的な考え方	2
(1) 国の予算・地方財政計画の状況	2
(2) 本県財政の状況	2
(3) 平成20年度当初予算編成の基本的な考え方	2
(4) 平成20年度当初予算規模	3
2 一般会計予算の概要	3
(1) 歳入予算の状況	3
(2) 歳出予算の状況	9
3 特別会計予算の概要	11
4 主要事業の概要	13
(1) 「変える・やまなし」の実現	13
(2) 「力みなぎる・やまなし」の実現	14
(3) 「やすらぎ・やまなし」の実現	17
(4) 「はぐくむ・やまなし」の実現	20
(5) 「さわやか・やまなし」の実現	23
(6) 「つどう・やまなし」の実現	24
(7) 「むすぶ・やまなし」の実現	25

平成19年度補正予算のあらまし

1 12月補正予算の概要	28
2 2月補正予算の概要	29
3 平成19年度最終予算規模	30

財政の中期見通し

◎ 基本的事項	34
1 概要	35
2 主要基金の残高の推移と見通し（平成14年度～平成24年度）	37
3 県全体の債務残高の推移と見通し（平成18年度～平成28年度）	38
4 人件費の推移と見通し（平成18年度～平成24年度）	39
5 公債費の推移と見通し（平成18年度～平成24年度）	40
6 社会保障関係費の推移と見通し（平成18年度～平成24年度）	41

企業会計予算のあらまし	43
-------------------	----

資 料 編	55
-------------	----

平成20年度当初予算のあらまし

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 国の予算・地方財政計画の状況

平成20年度の国の予算は、歳出改革を軌道に乗せるうえで極めて重要な予算と位置付け、国・地方を通じ、引き続き「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」及び「経済財政改革の基本方針2007」に則り、最大限の削減を行うとの考え方にに基づき編成されました。

このため、公共事業関係費の前年度比3%減の継続、義務的経費の制度・施策の抜本的見直しなどにより、歳出全般にわたる徹底した見直しを行っています。また、歳入歳出全般にわたる努力を行った結果、新規国債発行額については、4年連続で減額となりました。一方、成長力の強化、地域の活性化、国民生活の安全・安心など重要な政策課題に対してはきめ細かく配慮し、重点的に配分されています。

平成20年度の地方財政計画については、地方の再生に向けた自主的・主体的な活性化施策の充実等に対処するため、地方公共団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源総額は確保されました。

(2) 本県財政の状況

平成20年度の本県財政は、歳入面では、県税収入に一定の増加が見込まれるとともに、地方再生対策費の創設に伴い、臨時財政対策債を含む実質交付税も増加しますが、基金の取り崩し額を減額するため、一般財源の総額については、昨年度と同程度を見込んでいるところであります。

一方、歳出面では、乳幼児医療費等の窓口無料化、後期高齢者医療制度の導入から、社会保障関係費が大きく増加するとともに、公債費も増加するなど、義務的経費の増加が避けられず、本県財政は、歳入歳出の両面において、引き続き厳しい状況にあります。

(3) 平成20年度当初予算編成の基本的な考え方

平成20年度当初予算編成に当たっては、厳しい財政状況を踏まえ、行政改革大綱を着実に実施し、歳入の確保と歳出の抑制に努めることとしました。人件費については、職員数の削減や特別職、管理職の給料の特例減額などを実施し抑制を図るとともに、公共事業及び県単独公共事業については、段階的縮減を行いつつ、国の地域自立・活性化交付金の活用により事業費の最大限の確保に努めるなど、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努めています。また、本年度は「チャレンジ山梨行動計画」の本格実施の初年度として、「暮らしやすさ日本一の県づくり」に向けた施策を着実に実施することとし、必要な予算を積極的に計上しています。

<産業経済の活性化>

○やまなしブランドの確立と産業集積の促進

販路拡大に向けたトップセールス、地場中小企業者等による産地ブランド確立に向けた取り組みに対する支援、「産業集積促進助成金制度」の拡充やIT関連産業の立地助成制度の創設など企業誘致対策等、山梨大学による燃料電池技術の実用化に向けた研究開発事業に対する支援など

○農業の振興

担い手の確保・育成、県産果実の輸出拡大、果樹園の団地化、耕作放棄地の解消など

○観光の振興

「山梨デスティネーションキャンペーン」の実施、中国におけるトップセールス、国内外への誘客活動など

<安全・安心な県民生活の確保>

○保健医療の充実

医師の確保、助産師外来の導入に向けた検討、妊婦の相談体制の整備など

○防災対策

木造住宅の耐震改修に対する支援の拡充、県有施設の計画的な耐震改修、県庁舎4棟の集約建替えに向けた基本計画の策定、防災拠点機能の調査など

<環境政策の推進>

○総合的環境政策を検討する有識者会議の設置、「地球温暖化対策条例」の制定に向けた検討など

<教育の振興>

○中学校1年生への35人学級の導入、峡東地域への総合制高校の設置、新たな高等学校整備構想の検討など

<その他>

○北口県有地の利活用調査、富士山世界文化遺産登録に向けた取り組み、宝石美術専門学校の移転整備など甲府市中心市街地活性化対策、小瀬陸上競技場への大型映像装置の設置などスポーツ施設の整備、新山梨環状道路・南部区間の全線開通や西関東連絡道路の山梨市万力以北への延伸など道路網の整備、倒壊のおそれのある信号柱及び道路標識に対する緊急かつ集中的な更新など

(4) 平成20年度当初予算規模

このような考え方により編成した平成20年度当初予算の規模は、次のとおりとなっています。

一般会計	4,353億1,103万3千円（平成19年度6月現計予算比0.8%減）
特別会計（12会計）	2,614億1,082万4千円（平成19年度6月現計予算比6.7%増）
企業会計（4会計）	248億6,520万4千円（平成19年度6月現計予算比5.1%減）

なお、普通会計資料は、64ページ以降にあります。

（注）普通会計とは、一般会計と特別会計（流域下水道事業特別会計を除く。）の合計から繰入金、繰出金など重複部分を除いた「純計」をいいます。

2 一般会計予算の概要

(1) 歳入予算の状況

① 総括

県の予算は、一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計に区分して経理されます。そのうち、一般会計は地方公共団体の経済活動に伴う収入支出等で他の会計で経理されないものを包括的に取り扱うもので、県の会計の中核をなしています。

一般会計歳入予算の状況

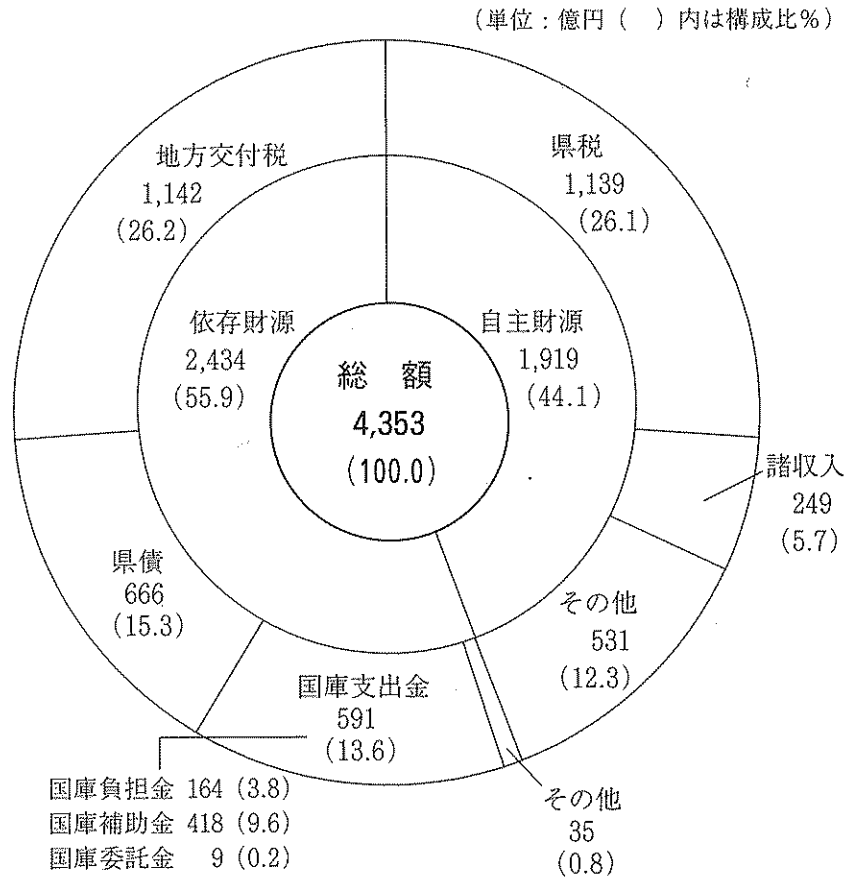
(単位：千円)

科 目	年 度	平成20年度		平成19年度			比 較				
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	6月現計 予算額(C)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	増減額 (A)-(C)	伸率% (A)/(C)
1	県 税	113,857,476	26.1	112,350,219	26.9	112,350,219	25.6	1,507,257	101.3	1,507,257	101.3
2	地方消費税清算金	18,151,550	4.2	18,253,927	4.4	18,253,927	4.2	△ 102,377	99.4	△ 102,377	99.4
3	地方譲与税	1,846,000	0.4	1,817,000	0.4	1,817,000	0.4	29,000	101.6	29,000	101.6
4	地方特例交付金	1,318,000	0.3	398,000	0.1	398,000	0.1	920,000	331.2	920,000	331.2
5	地方交付税	114,237,000	26.2	111,496,000	26.7	117,227,574	26.7	2,741,000	102.5	△ 2,990,574	97.4
6	交通安全対策特別交付金	302,000	0.1	404,000	0.1	404,000	0.1	△ 102,000	74.8	△ 102,000	74.8
7	分担金及び負担金	4,712,873	1.1	4,490,646	1.1	5,151,119	1.2	222,227	104.9	△ 438,246	91.5
8	使用料及び手数料	9,085,134	2.1	8,998,217	2.2	8,998,892	2.1	86,917	101.0	86,242	101.0
9	国庫支出金	59,069,121	13.6	54,548,504	13.1	60,698,187	13.8	4,520,617	108.3	△ 1,629,066	97.3
10	財産収入	722,474	0.2	880,768	0.2	880,957	0.2	△ 158,294	82.0	△ 158,483	82.0
11	寄附金	68,027	0.0	68,802	0.0	68,802	0.0	△ 775	98.9	△ 775	98.9
12	繰入金	20,421,756	4.7	18,957,211	4.5	19,057,211	4.3	1,464,545	107.7	1,364,545	107.2
13	繰越金	1	0.0	1	0.0	1	0.0		100.0		100.0
14	諸収入	24,888,621	5.7	28,877,743	6.9	29,209,116	6.7	△ 3,989,122	86.2	△ 4,320,495	85.2
15	県債	66,631,000	15.3	55,902,000	13.4	64,100,000	14.6	10,729,000	119.2	2,531,000	103.9
	合 計	435,311,033	100.0	417,443,038	100.0	438,615,005	100.0	17,867,995	104.3	△ 3,303,972	99.2

② 性質別内訳

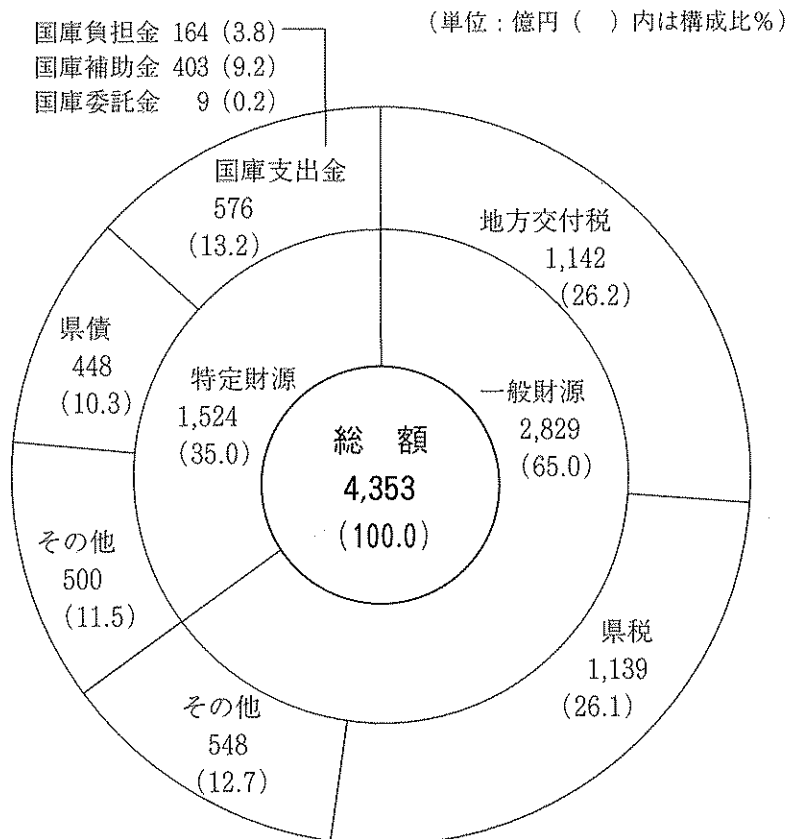
自主財源と依存財源

県の収入には、県税や使用料、手数料など県が自ら収入を確保するものと、地方交付税や国庫支出金、県債など国から交付されたり、割り当てられたりする収入があります。前者を自主財源といい、後者を依存財源といいます。行政の自主性をより一層発揮するためには、自主財源が多いことが望ましい姿です。



一般財源と特定財源

県の収入を別の観点から分類すると、県税や地方交付税など使用目的が特定されずにどのような経費にも使える収入と、国庫支出金、負担金や県債など使用目的が特定されている収入とがあります。前者を一般財源といい、後者を特定財源といいます。県が自主的判断のもとに独自の施策を推進していくためには、一般財源が多いことが望まれます。

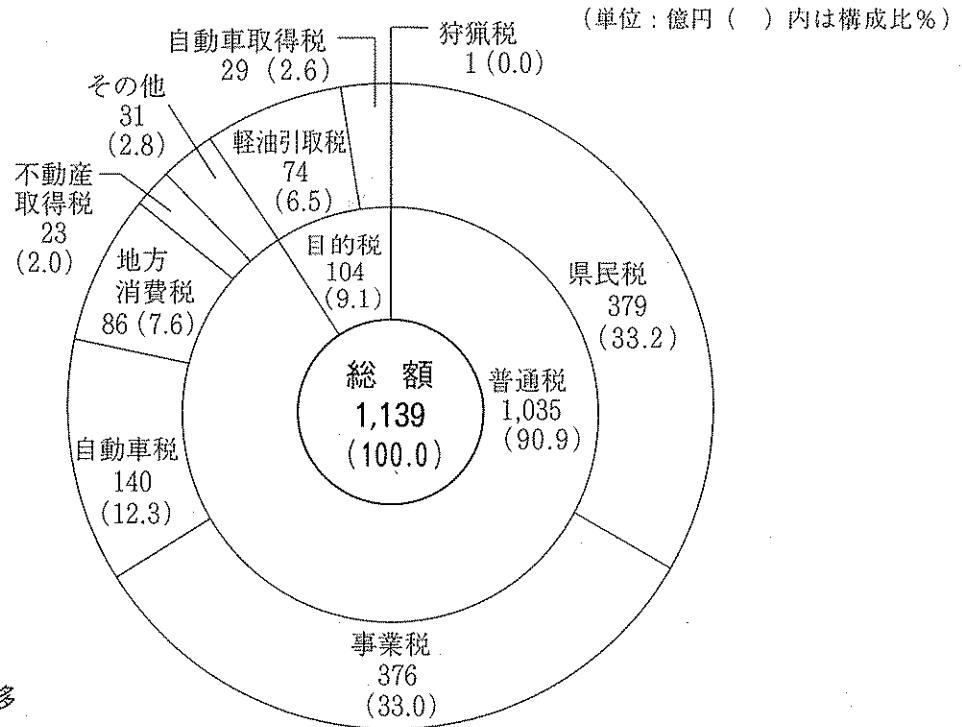


③ 主な歳入項目の状況

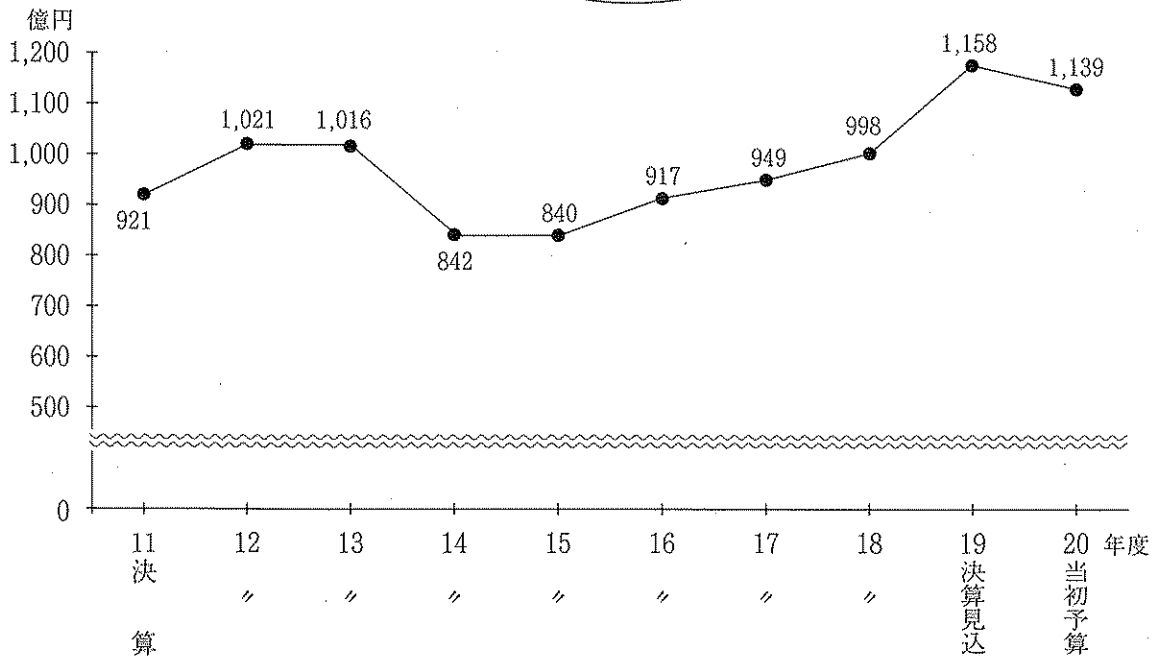
県 税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入であり、県民の皆様になめていただく税です。県税には、現在 12 種類の税目があります。

◆ 平成 20 年度計上額



◆ 県税収入の推移



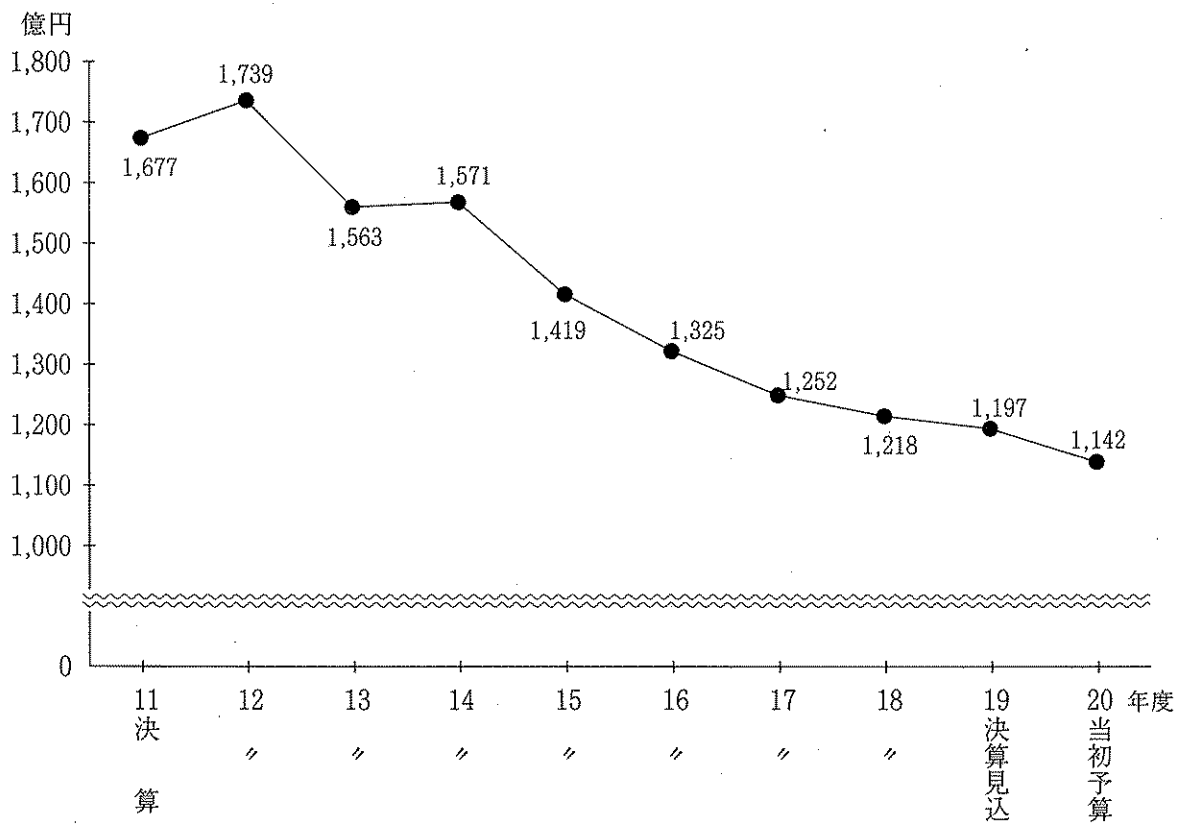
普通税と目的税 普通税は県の一般経費に充てるために課税するものであり、目的税は特定の費用に充てるために課税するものです。現在、目的税は3税目で、道路に関する費用に充てられる自動車取得税及び軽油引取税、鳥獣の保護及び狩猟行政に関する費用に充てられる狩猟税を課税しています。

地方交付税

地方公共団体の基本的な収入は、地方税によって確保されることが望ましい姿といえます。しかし、人口や産業が都市に集中しているため、地方公共団体間で税源の偏在が起きている。これをそのままにしておくと、地方公共団体間で著しい行政サービスの不均衡が生じてしまいます。

このような不均衡を是正するため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて配分することにより、地方公共団体の財源を保障するとともに、地域差をなくす制度として、地方交付税制度が設けられています。

◆ 地方交付税の推移



県 債

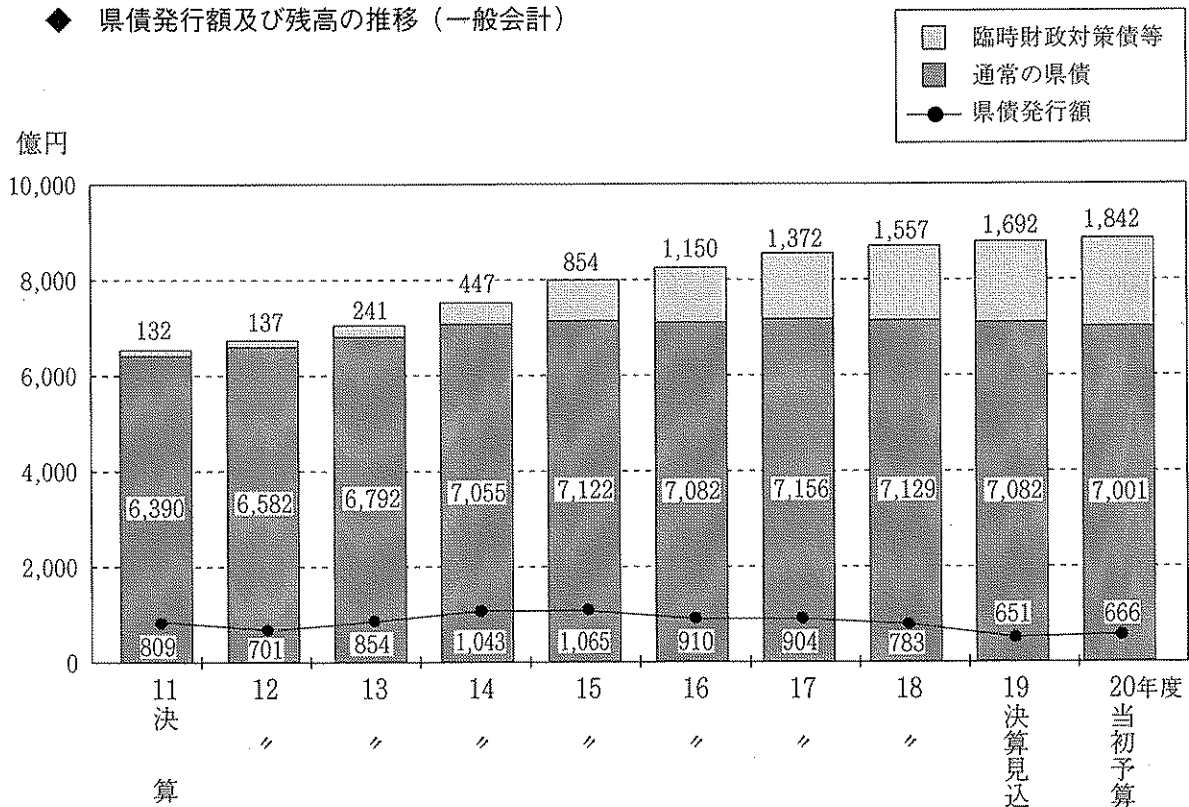
県は、地域の福祉増進を目指し、行政の各般にわたり各種の事業を行っています。これらの経費は、通常の場合、地方税・地方交付税等の一般財源や国庫支出金・分担金等の特定財源など、その年度内に調達される収入をもって賄われるのが原則です。しかし、事業効果が後世に及ぶ大規模な施設の建設事業、臨時的・突発的に事業の執行を余儀なくされる災害復旧事業、あるいは、将来当該事業の収益により償還財源が確保できる事業等については、県債を財源とすることが適当であるとされています。

本県の平成11年度からの一般会計における各年度の県債の発行額及び残高の推移は、次図のとおりです。

県債残高については、実質交付税である臨時財政対策債の伸びなどにより増加していますが、臨時財政対策債等を除く通常の県債は、平成18年度以降その発行額が元金償還額を下回り残高は減少しています。

県債残高には、後年度地方交付税で補てんされるものがあることから、実質的な負担は平成18年度決算で44.3%となっています。

◆ 県債発行額及び残高の推移（一般会計）



(注) 平成20年度発行額は、前年度繰越額と同額を平成21年度へ繰り越すものと見込んでいる。

(2) 歳出予算の状況

目的別歳出

歳出予算がどのような目的に使われるかを分類したものが目的別歳出予算です。

教育費は高等学校等の運営費や校舎整備等に、土木費は道路の建設、河川の改修や公園の整備等に、農林水産業費は土地改良、林道の整備、治山等の事業に支出されるものです。

公債費はこれまでに実施した事業の財源として借り入れた借金の返済に充てるための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

		総 額 4,353							
平成20年度		945 (21.7)	786 (18.1)	760 (17.5)	412 (9.5)	358 (8.2)	357 (8.2)	223 (5.1)	512 (11.7)
		教育費	土木費	公債費	民生費	農林 水産業費	総務費	警察費	その他
平成19年度 6月現計		944 (21.5)	809 (18.5)	733 (16.7)	392 (8.9)	379 (8.6)	390 (8.9)	228 (5.2)	511 (11.7)
		総 額 4,386							

性質別歳出

歳出予算がどのような性質の経費であるかによって分類したものが性質別歳出予算です。

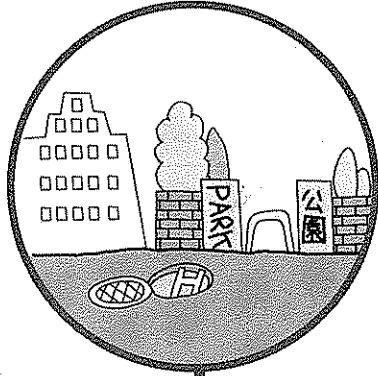
投資的経費は、道路、橋りょう、河川、学校、治山治水、土地改良、林道、公営住宅等の建設、整備などに充てるための支出です。また、人件費は、県に勤務する職員や公立の小中学校、高等学校等に勤務する教職員に支払われる給料等に充てるための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

		総 額 4,353					
平成20年度		1,286 (29.5)	1,013 (23.3)	835 (19.2)	759 (17.4)	208 (4.8)	252 (5.8)
		人件費	投資的経費	扶助費 補助費等	公債費	貸付金	その他
平成19年度 6月現計		1,305 (29.8)	1,053 (24.0)	802 (18.3)	732 (16.7)	245 (5.6)	249 (5.6)
		総 額 4,386					

県民一人当たりの支出内訳

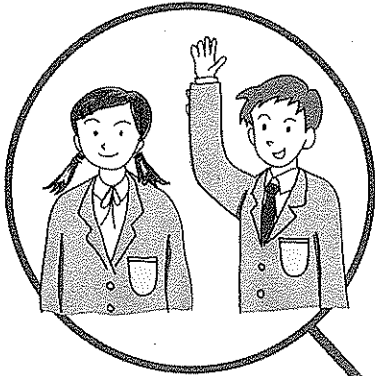
住宅・公園・道路に
90,138円 (18.1%)



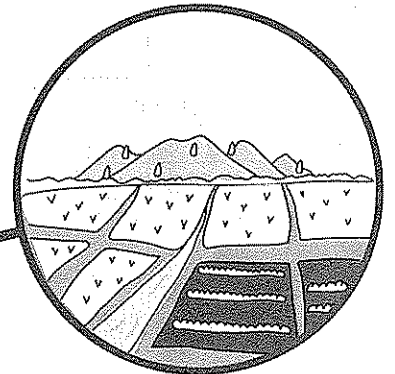
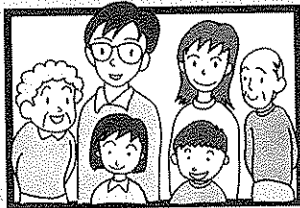
福祉・保健・医療に
63,333円 (12.7%)



教育・文化に
108,485円 (21.7%)

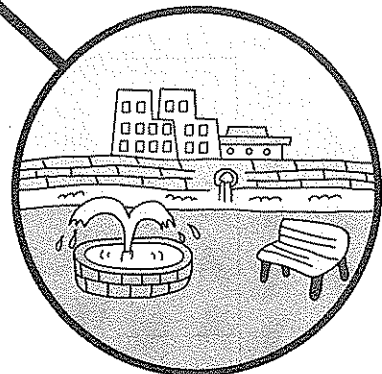
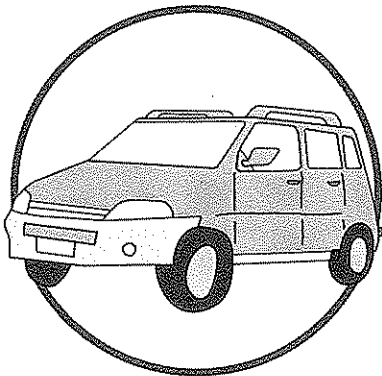


合計
499,507円
(人口: 871,481人 平成20年3月末現在)



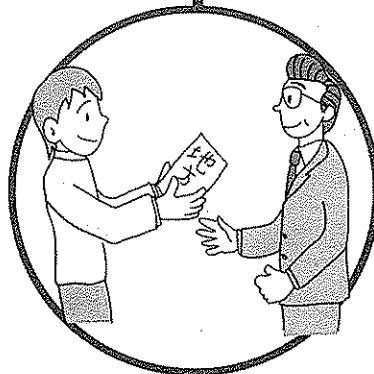
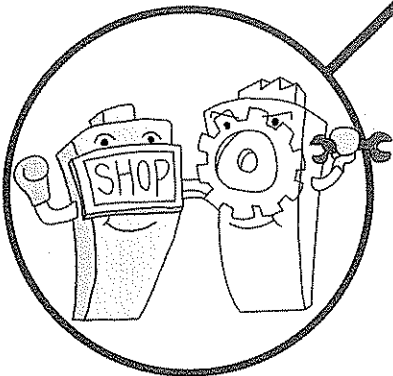
農林水産業の発展に
41,044円 (8.2%)

犯罪・交通事故防止に
25,608円 (5.1%)



その他
70,278円 (14.0%)

商工業の発展に
13,397円 (2.7%)



県債の返済に
87,224円 (17.5%)

3 特別会計予算の概要

本県が地方自治法の規定に基づき、特定の事業を実施するために設置している特別会計は12会計です。

特別会計の本年度の当初予算は、次表のとおり、総額2,614億1,082万円となっており、前年度当初予算と比較して185億2,418万円、7.6%の増、6月現計予算と比較して163億5,445万円、6.7%の増となっています。

(単位：千円)

区分 会計名	20年度当初 (A)	19年度当初 (B)	19年度 6月現計 (C)	増減額		比較	
				(A)-(B)	(A)-(C)	(A)/(B)%	(A)/(C)%
恩賜県有財産	8,598,509	7,116,742	7,344,145	1,481,767	1,254,364	120.8	117.1
災害救助基金	221,290	221,389	221,389	△ 99	△ 99	100.0	100.0
母子寡婦 福祉資金	197,525	215,692	215,692	△ 18,167	△ 18,167	91.6	91.6
中小企業 近代化資金	8,782,641	7,038,974	7,038,974	1,743,667	1,743,667	124.8	124.8
農業改良資金	362,814	358,003	358,003	4,811	4,811	101.3	101.3
市町村振興資金	4,133,748	3,214,748	4,134,748	919,000	△ 1,000	128.6	100.0
県税証紙	3,354,710	3,472,675	3,472,675	△ 117,965	△ 117,965	96.6	96.6
集中管理	116,519,983	117,925,173	117,925,173	△1,405,190	△1,405,190	98.8	98.8
商工業振興資金	3,930,633	3,281,282	3,614,616	649,351	316,017	119.8	108.7
林業・木材産業 改善資金	162,856	162,432	162,432	424	424	100.3	100.3
流域下水道事業	9,774,130	7,389,398	8,078,398	2,384,732	1,695,732	132.3	121.0
公債管理	105,371,985	92,489,313	92,489,313	12,882,672	12,882,672	113.9	113.9
教育奨励資金		820	820	△ 820	△ 820	皆減	皆減
計	261,410,824	242,886,641	245,056,378	18,524,183	16,354,446	107.6	106.7

特別会計は、特定の収入をもって特定の歳出に充て、それぞれの設置目的に沿って事業の推進を図っています。

その主な内容は次のとおりです。

恩賜県有財産

恩賜県有林の管理運営を行う会計です。

災害救助基金

災害救助法が適用された災害の救助事業を行う会計です。

母子寡婦福祉資金

母子家庭や寡婦の自立を図るため、事業開始、技能習得、住宅改修、修学などの資金の貸付事業を行う会計です。

中小企業近代化資金

県内中小企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、必要な資金の貸付けを行う会計です。

農業改良資金

農業改良資金と就農支援資金の貸付事業を行う会計です。

市町村振興資金

市町村の振興と市町村財政の円滑な運営に資するための資金の貸付け、辺地の公共施設の充実を図るための資金の貸付け、過疎地域の市町村の基盤整備を図るための資金の貸付けを行う会計です。

県税証紙

自動車税、自動車取得税に係る証紙売りさばき収入を一般会計の歳入に振り替えるための会計です。

集中管理

職員給与管理、庁用自動車管理及び庁用通信管理を行う会計です。

商工業振興資金

県内商工業者の金融の円滑化を促進し、経営の安定を図るため、金融機関の協力を得て、中小企業者等に融資を行う会計です。

林業・木材産業改善資金

林業や木材産業の経営改善、従事者の福祉向上のため、機械や施設の導入等に対し資金の貸付事業を行う会計です。

流域下水道事業

生活環境の改善、公共用水域の水質保全などのために、富士北麓、峡東、釜無川、桂川の流域下水道を計画的に建設し、効率的に維持管理するための会計です。

公債管理

市場公募地方債の発行や借換債の増加に伴い、公債費の経理を明確にするための会計です。

4 主要事業の概要

(1) 「変える・やまなし」の実現

① 簡素でスピーディーな県政の推進

(単位：千円)

事業名	内 容	金 額
山梨県経済財政会議開催費	本県の経済政策や行財政運営などについて審議。	1,900
土地開発公社経営再建事業費	米倉山造成地に係る債務処理を支援。	10,845,000
社会資本整備重点計画改定事業費	効果的かつ効率的な社会資本の整備を図るための計画を改定。	4,600
地方税滞納整理推進機構設置事業費	県と市町村が連携して滞納整理を行う機構を設置。	2,500
公共土木施設長寿命化計画策定費	公共土木施設の老朽化に伴い、費用対効果の高い維持管理計画を策定。	48,000

② 県民に開かれ、県民とともに創る県政の推進

事業名	内 容	金 額
広聴広報機能強化事業費	県政情報の発信力を高めるため、広報媒体の機能を強化。	62,103
対話活動費	県政ひざづめ談議、県政出張講座の開催など。	1,727
行政情報インターネット発信事業費	県ホームページの運営。	6,679
ボランティア・NPO活動促進事業費	拠点施設運営支援など。	35,271
やまなし女性の知恵委員会開催費	女性の知恵や感性を県政へ反映するため、委員会を開催。	950

③ 地方分権の推進と道州制への対応

事業名	内 容	金 額
百花繚乱特色あるまちづくり活動支援事業費	市町村などのまちづくりの取り組みを支援。	773
市町村合併推進事業費	地方分権の推進を図るため、市町村の自主的な合併の取り組みに対し支援。	1,402,000

(2) 「力みなぎる・やまなし」の実現

① 「やまなしブランド」の確立と販路拡大

事業名	内 容	金 額
やまなしブランド戦略推進費	本県のブランドイメージを高めていく方策：推進体制の構築、戦略的な情報発信。	9,700
やまなしサポーターズ倶楽部事業費	本県ゆかりの方からなるサポーターズ倶楽部を運営。	8,300
やまなしブランド推進事業費	地場中小企業者などが取り組む産地ブランドの形成、産地のイメージアップ、販路開拓事業に助成。	26,600
県産ワイン懇話会開催事業費	ワイン産業についての意見交換や県産ワインの情報発信を通じ、ブランドイメージの確立と販路開拓を推進。	1,700
国産ワインコンクール開催費補助金	国産ブドウを原料としたワインコンクールの開催に助成。	7,000
やまなしヌーボー推進事業費補助金	11月3日を「やまなしヌーボー」解禁日とし、ワインのブランド化、販路開拓を推進。	7,000
ワイン産地確立推進事業費	ワインの高品質化、ブランド化、消費拡大に向けた取り組みを推進。	71,300
果樹王国やまなし輸出戦略事業費	販路拡大のため、プロモーション活動などの取り組みに助成。	13,300
食のやまなし販売促進支援事業費補助金	農産物産地としての本県のイメージアップ事業に助成。	14,000
山梨県オリジナル品種普及推進事業費補助金	新品種の普及と品質管理事業などを支援。	806

② 未来につながるはつらつとした農業の振興

事業名	内 容	金 額
特定鳥獣適正管理費	保護管理計画に基づき、市町村が実施する管理捕獲事業に対し助成など。	65,966
特定外来生物防除費	アライグマの生息実態を調査し、防除実施計画を策定。	1,260
耕作放棄地再生活用促進総合対策事業費	優良農地を確保するため、耕作放棄地解消に向けた取り組みを支援。	125,700
やまなし農業ルネサンス総合支援事業費補助金	高収益な農業を実現するため、施設整備などに助成。	50,000
企業的農業展開支援対策事業費	効率的な農業経営体を育成するため、企業の農業参入などを促進。	52,400
果樹団地化促進支援事業費	生産性の向上を図るため、ほ場の団地化を促進。	21,360

事業名	内容	金額
農業金融対策費	農業改良資金貸付金、農業近代化資金などの利子補給など。	397,509
農薬適正使用推進支援事業費補助金	農作物の残留農薬分析などの取り組みに助成。	9,700
担い手育成確保総合対策費	農業大学校と就農支援センターを中心として、総合的な担い手育成確保対策を推進。	82,389
特産農産物生産支援整備事業費補助金	ブランド化を推進するため、特産農産物の品質向上と生産拡大を行う基盤整備を支援。	70,000

③ 健全な森づくりと力強い林業の振興

事業名	内容	金額
松くい虫防除費	被害木の伐倒駆除などを実施。	65,113
流域育成林整備事業費補助金	活力ある森林づくりを進める造林事業に助成。	139,184
保全松林緊急保護整備事業費補助金	松くい虫被害を未然に防止する造林事業に助成。	119,998
環境公益林支援事業費	公益的機能が低下している民有林を公的関与により整備。	316,981
林業労働者通年就労奨励事業費補助金	就労日数に応じた年末一時金を給付する事業に助成。	14,400
森の国の産業づくり推進事業費	県産ラベリング材を流通させ、地産地消を推進。	14,530
県産材流通活性化事業資金貸付金	素材の安定供給のための資金貸付。	240,000
県産材マーケット開拓総合対策事業費	マーケットを拡大するとともに、安定供給システムの構築を促進。	2,160
木材乾燥推進支援事業費	県産材の需要拡大を図るため、木材乾燥を推進。	700
山村地域活性化林道整備事業費	集落間を連絡し、山村の活性化を図る林道の開設、改良、舗装など。	1,131,000

④ 地域とくらしを豊かにする中小企業の振興

事業名	内容	金額
中小企業短期事業資金預託金	中小企業者の短期の資金需要に応える。 融資枠 200億円	5,000,000
商工業振興資金貸付金	中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図る。 融資枠 140億円	3,929,682

事業名	内容	金額
信用保証料補助金	中小企業者の県制度資金の借入時の負担軽減を図る。	139,801
ものづくり産業研究開発支援事業費補助金	大学などと連携した新技術・新製品の研究開発に対し助成。	70,000
新分野開拓チャレンジ企業総合支援事業費	経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う製品開発や販路拡大などの取り組みに対する支援など。	17,362
中小企業サポートセンター支援事業費	中小企業に対する総合的な支援体制を整備。	88,525
宝石美術専門学校整備事業費	宝石美術専門学校を甲府市紅梅地区に移転整備。	29,400
技術系人材確保・育成対策プロジェクト事業費	本県経済を活性化するため、県内企業の技術系人材の確保と育成を支援。	19,000
ジョブカフェやまなし事業費	若年者の就業を支援するため、雇用関連サービスをワンストップで提供。	27,779
障害者職業能力開発費	障害者の就業に向けた訓練を実施するとともに、障害者就職支援コーディネーターを設置。	55,459

⑤ 新産業創出への支援

事業名	内容	金額
中部横断道沿線地域活性化構想策定事業費	中部横断道の開通を見据え、沿線地域の活性化に向けた構想を策定。	3,000
都市エリア産学官連携促進事業費	燃料電池技術によるクリーンエネルギーシステムの構築に関する研究開発、情報発信などを促進。	18,550
燃料電池研究開発推進事業費	山梨大学の燃料電池研究施設の整備を支援するため、建設場所となる知事公舎などの敷地の整地などを実施。	59,000
北口県有地利活用調査事業費	高度情報エリアの在り方や施設の配置などを委託調査。	5,000
総合理工学研究機構費	産学官の連携や共同研究、県内企業への技術移転などを推進。	87,133
I C T産業推進協議会開催費	高度I C T人材の育成や情報通信産業の振興などに向け産学官で協議。	940
情報通信関連企業立地促進費補助金	県内に立地して事業を開始した情報通信関連企業に助成。	110,000
試験研究重点化事業費	研究テーマを選別し、試験研究を重点的に実施。	40,000
山梨みらいファンド組成事業費	基金を創設し、新たな事業の創出に対して必要な資金などを支援。	1,500,000
やまなし建設産業活性化支援対策費	建設産業の経営力強化、新分野進出などの取り組みを支援。	16,500

⑥ 競争力のある商業の振興

事業名	内 容	金 額
ヴァンフォーレ広場運営事業費	ヴァンフォーレ甲府をテーマに県民が交流する広場をイベント的に運営。	1,000
商工会等指導費補助金	小規模事業者などの経営指導を行う商工会などの活動に助成。	1,169,795
一店逸品創出支援事業費補助金	個店の魅力に磨きをかけ、商店街の活力を再生する事業に助成。	6,000
商店街活力再生支援事業費補助金	商店街の活力を再生するため、市町村などが行うイベントの開催、商業基盤施設などの整備に対し助成。	12,000
商店街空き店舗対策費補助金	空き店舗出店者に家賃補助などを行い、創業などを支援する市町村に対し助成。	4,000
市街地再開発事業費補助金	甲府市紅梅地区の市街地再開発事業に助成。	175,600
公共団体土地区画整理事業費補助金	市町村の土地区画整理事業に助成。	200,640
組合等土地区画整理事業費補助金	土地区画整理組合が行う土地区画整理事業に助成。	791,000
組合等土地区画整理資金貸付金	土地区画整理組合に対し、必要な資金を貸し付ける。	800,000

(3) 「やすらぎ・やまなし」の実現

① 危機管理体制の確立と地域防災力の強化

事業名	内 容	金 額
県庁舎耐震化等整備基本計画策定費	県庁舎耐震化など整備の基本計画を策定。	49,000
県有建築物耐震改修事業費	耐震改修促進計画に基づき、計画的に改修。	821,700
新防災拠点機能整備調査費	新たな防災拠点機能の在り方を検討するため、調査を実施。	12,000
食品衛生指導監視費	食中毒発生防止対策、食品監視指導など。	34,412
感染症対策費	感染症対策、エイズ対策、結核予防事業など。	92,184
ウイルス性肝炎緊急対策事業費	肝炎ウイルス感染者の早期発見、重症化防止を支援。	208,000
木造住宅耐震化支援事業費補助金	木造住宅の耐震診断、耐震改修に助成。	81,250

事業名	内 容	金 額
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	スクールガードを養成し、学校の安全管理に取り組む体制を整備。	28,349
スクールサポーター活動事業費	警察署にスクールサポーターを配置。	9,394
信号柱倒壊防止等特別対策事業費	倒壊のおそれのある信号柱や道路標識を緊急かつ集中的に更新。	107,000

② あたたく多様な子育て支援

事業名	内 容	金 額
結婚支援「出会いの場創出」モデル事業費	効果的な出会いの場を提供するモデル事業を実施し、市町村結婚相談員などにノウハウを提供。	2,300
保育所事業費補助金等	一時保育、病児・病後時保育などを実施する保育所に助成。	1,167,850
地域子育て支援拠点事業費補助金	地域子育て支援拠点施設が行う子育て親子の交流促進活動等に対し助成。	193,960
企業も子育て応援モデル事業費補助金	企業による職場環境改善事業に助成。	1,500
放課後児童クラブ事業費補助金	クラブの活動に助成。	216,638
児童虐待防止対策事業費	児童虐待の予防、早期発見・早期対応への体制整備など。	15,380
産休・育休明け保育推進事業費補助金	1歳児保育を実施する民間保育所を支援。	44,000
乳幼児医療費等窓口無料化事業費	利用者の利便性の向上を図るため、医療費自己負担分の窓口無料化を実施。	2,910,000
児童厚生施設等整備費補助金	放課後児童クラブ室の整備に助成。	17,082
放課後子どもプラン推進事業費	放課後における子どもの安全安心な活動拠点づくりを推進。	67,179

③ 安心して暮らせる地域福祉の推進

事業名	内 容	金 額
日常生活自立支援事業費補助金	認知症高齢者などの自立を支援する生活支援員の派遣に助成。	46,500
福祉団体ネットワーク化支援モデル事業費	福祉団体による活性化の方策などに助成。	1,100
老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金	老人クラブの活動に助成。	51,687

事業名	内容	金額
認知症高齢者対策推進事業費	推進会議の開催、地域ネットワークの構築、対応サービスの質向上など。	14,780
老人ホーム整備費補助金	特別養護老人ホーム、養護老人ホームの整備に助成。	304,537
子どもメンタルクリニック事業費	心のケアが必要な子どもや育児不安の親を支援するため、児童精神科医などが診療。	4,321
福祉タクシーシステム事業費補助金	重度障害者や要介護老人のタクシー利用に助成。	15,886
青い鳥成人寮整備費	視覚障害をもつ知的障害者の自立を支援するため、障害者支援施設の建て替えを実施。	44,000
障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費	障害児(者)が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援。	589,991
いのちのセーフティネット体制推進事業費	市町村などと連携し、自殺予防に向けた取り組みを推進。	5,500

④ 県民の豊かな生活を守る保健医療の充実

事業名	内容	金額
後期高齢者医療給付費負担金等事業費	後期高齢者医療制度における医療給付費負担金など。	7,952,000
小児救急医療体制整備費補助金	小児初期救急医療センター、病院群輪番制の運営に助成。	47,113
公立病院等再編・ネットワーク化事業費	県内の公立病院などの再編・ネットワーク化に向けた構想を策定。	1,800
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	がん拠点病院の実施する事業に助成。	30,700
医師確保対策事業費	医学生への修学資金貸与、臨床研修病院への支援など。	299,786
妊婦の安全・安心ネットワーク事業費	健診医療機関と分娩病院との機能分担、連携体制の構築。	5,140
助産師外来導入促進事業費	助産師外来の導入を目指し、山梨大学へ寄附講座を設置など。	30,279
認定看護師養成・派遣支援事業費	看護職員の教育・研修を担う認定看護師の養成・派遣を支援。	1,300
就業環境改善アドバイザー派遣事業費	看護職員への研修・指導体制が不十分な病院にアドバイザーを派遣。	1,000
健やか山梨21推進事業費	生活習慣病予防対策の普及啓発など。	3,961

(4) 「はぐくむ・やまなし」の実現

① 豊かな学びを支える教育環境の整備

事業名	内容	金額
私学振興費	私立学校の教育条件の向上、父母負担の軽減を図るため、私立学校へ助成。	4,021,309
教育振興基本計画策定事業費	本県の実情に応じた教育振興に関する計画を策定。	1,600
峡東地域総合制高校建設事業費	石和高校と山梨園芸高校を統合し、総合制高校を設置。	91,700
かえで支援学校施設整備費	児童生徒増に対応するため、高等部棟を増築。	391,526
学校評価実践研究事業費	学校評価システムの確立のための実践研究など。	8,030
ものづくり人材育成のための専門高校地域連携事業費	地域産業界と工業高校の双方のニーズを踏まえた人材育成の推進。	14,490
食・くらしを支える専門的職業人育成事業費	農業高校において先進的な農家などへのインターンシップを実施。	16,600
新しい高校づくり推進事業費	新たな入学者選抜制度に関するアンケート調査など。	4,096
県立高等学校整備構想策定事業費	全県一学区化、学校規模適正化に対応するため、新たな整備構想を策定。	1,400
就学奨励費	交通遺児、高校生への奨学金などの給付、貸与。	252,915

② 個性を活かし未来を拓く学校教育の充実

事業名	内容	金額
「はぐくみプラン」の実施	小学校1、2年生での30人学級編制に加え、中学1年生で35人学級編制を実施。	—
小学校理科支援員等配置事業費	小学校高学年の理科授業に特別講師などを派遣。	23,772
豊かな体験活動推進事業費	小中学校における長期宿泊体験活動などの実施。	19,850
ふるさと山梨郷土学習推進事業費	郷土学習コンクールなどを実施。	310
社会生活にいきる読解力向上推進事業費	小中学生用副教材の作成。	1,080
伝統音楽教育推進事業費	唱歌、和楽器などの伝統音楽教育を推進。	370
いじめ・不登校対策事業費	すべての子どもがいきいきと登校できる学校づくりを推進。	180,048

事業名	内 容	金 額
特色ある高校づくり推進事業費	各高校が生徒や地域の実態を踏まえた特色ある教育課程を実施。	36,000
高校生社会奉仕活動推進事業費	高校生の社会奉仕活動を推進。	3,000
スクールヘルスリーダー派遣事業費	児童生徒の健康相談の充実を図るため、退職養護教諭を派遣。	4,200

③ 明るく活かに満ちたスポーツの振興

事業名	内 容	金 額
小瀬スポーツ公園施設整備費	体育館への空調設備の整備、陸上競技場への大型映像装置の設置、陸上競技場グラウンド改修など。	447,500
生涯・地域スポーツ推進事業費	市町村などの総合型地域スポーツクラブの育成、支援。	2,567
子どもの体力向上推進フォーラム開催費	子どもの体力向上を図るため、フォーラムなどを開催。	1,700
境川自転車競技場施設改修費補助金	老朽化したバンクの改修を実施。	120,000
競技力向上対策費	中高校生スポーツ選手育成、成年チーム強化、合宿交流など。	105,169
ジュニアアスリート・チーム山梨強化事業費補助金	優秀な選手をジュニア期から育成するため、指導体制の強化を支援。	6,600
国民体育大会選手派遣費	国民体育大会(大分)、冬季大会(青森、新潟)に選手を派遣。	100,289
運動部活動外部指導者派遣事業費	地域のスポーツ指導者を中学、高校に派遣。	4,971
スポーツ大好きキッズ育成事業費	小学校高学年を対象とした総合運動部活動の実践研究を推進。	2,655

④ 地域における文化・伝統の継承と文化力・教育力の向上

事業名	内 容	金 額
地域活性化促進事業費補助金	民間団体が行う実践活動を支援。	7,500
県民文化祭開催費	個性あふれる文化を創造するため、県民総参加型文化祭を開催。	15,600
国民文化祭費	基本構想の策定、県内芸術文化活動の活性化など。	5,800
青少年育成環境浄化推進事業費	県民大会の開催、キャンペーンの実施など。	1,547

事業名	内容	金額
県立大学地域研究交流センター費	生涯学習講座の開設、リカレント教育、地域課題の研究の実施。	5,744
やまなし若者地域活性化プロジェクト推進事業費	若者による魅力ある街づくりの実践と地域づくりリーダーの育成。	2,400
山梨ことぶき勸学院運営費	高齢者の学習ニーズに応え、活力ある地域づくりの指導者を養成。	28,288
文化財等保存活用推進費	文化財の保護保存、埋蔵文化財の発掘調査など。	437,051
甲府城跡保存活用等検討事業費	甲府城跡の保存活用について天守閣復元の可能性を中心とした調査検討など。	2,400
「やまなし文学賞」事業費補助金	文学作品などを顕彰し、県民文化を振興。	7,300

⑤ 県立文化施設の整備・活用

事業名	内容	金額
生涯学習推進センター運営費	県民の生涯にわたる自主的な学習活動を支援。	52,314
科学館費	参加体験型展示、プラネタリウム、全天周映画、各種科学実験工作など。	359,190
ミュージアム甲斐・ネットワーク事業費	県内美術館コレクション貸借の促進など。	3,019
美術館開館30周年記念「ミレー館」改修事業費	ミレー、バルビゾン派の作品を展示するミレー館の整備など。	124,200
美術館企画展費	「田園讃歌—近代絵画に見る人間と自然」展、「富士山展」、「やなせたかしの世界」展など。	80,100
考古博物館企画展費	「埋蔵財宝の世界」展。	10,100
文学館企画展費	「芥川龍之介と恒藤恭」展、「飯田龍太」展。	28,100
博物館企画展費	「木喰展 生誕290年 庶民の信仰・微笑仏」、「文化財のしごとin博物館」展など。	51,100

(5) 「さわやか・やまなし」の実現

① 豊かな環境の保全と継承

事業名	内 容	金 額
富士山世界文化遺産登録推進事業費	文化的景観の保護保全を図るため、世界文化遺産登録を推進。	106,000
地球温暖化対策推進事業費	地球温暖化問題への取り組みを推進し、条例を制定。	9,053
浄化槽設置整備事業費補助金	市町村が行う浄化槽整備に助成。	125,000
環境にやさしいバス普及促進事業費補助金	路線バス事業者が行う低公害バスの導入に助成。	12,500
民有林間伐材搬出促進事業費補助金	間伐が遅れている高齢級の森林の伐採などに対し助成。	9,300
木質バイオマス利用推進事業費	クリーンエネルギーの活用を図るため、木質バイオマスの利用を推進。	1,500
低コスト林業推進モデル事業費補助金	高性能林業機械の使用による低コスト林業を促進。	2,250
南アルプス環境保全対策費	自然公園の適正利用を図るため、マイカー規制を実施。	3,500
中山間地域等直接支払交付金	耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保する観点から、農業者等に直接支払いを実施。	381,000
早川上流域水源かん養機能強化事業費	早川上流域の県有林を整備し、水源かん養機能を強化。	5,000

② 循環型社会システムの構築

事業名	内 容	金 額
環境保全活動支援事業費補助金	市町村、NPO法人などが行う地球温暖化対策、ごみ減量化、環境教育などの取り組みに助成。	10,000
ごみ減量化推進費	県内リサイクル製品の認定、キャンペーンの実施など。	683
ノーレジ袋推進事業費	レジ袋の排出抑制のため、小売業者、消費者団体、市町村などによる協働した取り組みを推進。	650
3R推進大会開催費	発生抑制、再使用、再資源化に関するイベントの開催。	1,789
廃棄物総合計画推進費	産業廃棄物簡易実態調査の実施。	1,260
PCB廃棄物処理基金拠出金	中小企業に対しPCB処理費用を助成するための基金に拠出。	14,000
多量排出事業者排出抑制推進事業費	優良事業者の公表、アドバイザーの派遣など。	157

事業名	内 容	金 額
最終処分場整備推進費	公共関与による廃棄物最終処分場の整備を推進。	2,307,515
不法投棄防止対策事業費	不法投棄監視協力員の養成、夜間監視パトロールの実施、未然防止システムの運用など。	18,851
やまなしエコフィード利用促進事業費	食品残さを飼料として有効活用する取り組みを促進。	500

(6) 「つどう・やまなし」の実現

① 国内外に向けた山梨の魅力発信

事業名	内 容	金 額
富士眺望の森整備事業費	良好な眺望が得られるよう、登山道沿いの間伐などを実施。	3,000
Uターン・Iターン就職フェア開催事業費	県内出身の就職希望者に県内企業との面談の機会を提供。	1,187
映像産業招致推進事業費	映画、テレビなどの映像産業を積極的に招致するため、ロケ地データベースを充実。	3,200
やまなし魅力発信事業費	都内情報発信拠点「富士の国 やまなし館」で本県の観光・物産の魅力を発信。	50,198
やまなしライフ推進事業費	都市住民と農村の持続的な交流を推進し、二地域居住などを促進。	8,900
大型観光キャンペーン事業費	デスティネーションキャンペーンを好機に大型観光キャンペーンを実施。	40,000

② 時代のニーズを満たす多様な観光の振興

事業名	内 容	金 額
癒しの小径整備モデル事業費	森林セラピーに適した県有林において、森林、歩道などを整備。	30,250
ワインツーリズム振興事業費補助金	ワイン産地を巡りながら、風景や郷土料理も楽しむワインツーリズムの推進に対し助成。	2,000
親子三世代誘客促進事業費	親子三世代をターゲットとしたモニターツアー、広告宣伝を実施。	3,000
やまなし観光地域経営支援事業費	観光地の活性化を図るため、観光、経営などの知識を持つアドバイザーを派遣。	2,000
(財) やまなし観光・国際推進機構設置検討会議開催費	観光振興事業を総合的に推進する組織の在り方などを協議。	310

事業名	内 容	金 額
観光客もてなし体制整備費	観光ボランティアガイドの育成、観光従事者の接遇向上などを実施。	1,900
国際観光トップセールス事業費	外国人観光客の増加を図るため、中国、台湾において、トップセールスによる誘客宣伝活動を実施。	5,900
中国観光セールス強化事業費	外国人観光客の増加を図るため、中国における観光セールスなどを行う専門スタッフを委嘱。	3,300
富士の国やまなし観光振興施設整備事業費補助金	市町村などの施設整備に助成。	80,000
もてなしの山梨特産畜産物生産流通支援事業費	甲州牛など本県特産畜産物の生産及び需要の拡大を推進。	2,790

(7) 「むすぶ・やまなし」の実現

① 県土を形成する骨格道路網の整備

事業名	内 容	金 額
中部横断自動車道促進対策事業費	関連公共施設を整備。	1,041,000
新山梨環状道路整備費	南部区間（田富玉穂工区）の整備。	3,778,000
西関東自動車道整備費	調査設計、用地補償など。	1,330,000

② 鉄道の利便性向上と地域航空の検討

事業名	内 容	金 額
赤字バス路線対策費補助金	広域的幹線的路線の運行費などに助成。	102,000
市町村自主運営バス補助金	廃止路線代替バスの運行に助成。	65,500
山梨リニア実験線促進対策事業費	関連公共施設を整備。	135,000
リニア中央エクスプレス推進事業費	沿線都府県や市町村等と共同した建設促進活動の展開、リニア見学センターの管理運営など。	27,500

③ 情報ネットワークの活用

事業名	内 容	金 額
電子申請受付共同事業費	県民の利便性の向上のために市町村と共同でシステムを運用。	39,180
公的個人認証事業費	電子申請において必要な電子証明書の発行など。	18,571

事業名	内 容	金 額
総合行政ネットワーク運営管理費	国や他の地方公共団体との情報共有化のためのネットワークの運営管理。	69,573
I T活用推進事業費	大学や先進県との通信実験など。	2,167
地域 I X構築・運営事業費	県内の相互通信を地域内のみで可能とする通信システムを構築。	1,200
情報ハイウェイ管理運営費	通信事業者などにも開放した情報ハイウェイの管理運営。	118,366
携帯電話不感地域解消事業費補助金	携帯電話の不感地域を解消する事業に助成。	35,000
情報ハイウェイ接続事業費補助金	工業団地と情報ハイウェイの接続へ助成。	31,000
やまなしまナビネットワークシステム運営費	インターネット通信による生涯学習情報の提供など。	8,493
図書館情報ネットワークシステム運営費	県内図書館相互のネットワーク化による情報の提供。	8,743

④ 多様な分野における国際交流の推進

事業名	内 容	金 額
富士北麓国際交流ゾーン構想連絡協議会開催費	富士北麓地域における国際交流ゾーンの形成に向けた取り組みを推進。	1,400
山梨県四川省連携交流推進事業費補助金	四川省との産業分野における民間主導の交流事業などに対し助成。	1,000
国際理解教育推進事業費	外国青年を招いての語学指導など国際理解教育の推進。	160,647
ブラジル日本移民100周年記念等交流事業費	ブラジル日本移民100周年記念式典への参加など。	4,200
貿易振興費	貿易相談センターの運営、国際見本市への出展に助成。	1,800

平成19年度補正予算のあらまし

1 12月補正予算の概要

12月補正予算は、

- 1 新たな補正要因で緊急を要するもの
- 2 人事委員会勧告等に基づく職員給与費の補正

等を中心として、一般会計 22億 4,965万円、特別会計 2億 1,301万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
土 木 部	3,140,000	地域自立活性化基盤整備事業費 2,140,000
		組合等土地区画整理資金貸付金 1,000,000
教 育 委 員 会	58,000	県立射撃場移転整備事業費 58,000
給 与 改 定 費	264,126	特別職等給料の特例減額 Δ 939 減 額 率 Δ 10% (知事) Δ 7% (副知事、教育長、常勤監査委員) 実施期間 20. 1. 1~21. 12. 31
		職員給与改定等 265,065 1 人事委員会勧告を踏まえた給与改定等 363,956 改 定 率 0.94% 勤勉手当 1.50月 (改定前 1.45月) 実施時期 19. 4. 1 2 管理職給料の特例減額 Δ 98,891 減 額 率 Δ 4% 実施期間 20. 1. 1~21.12.31

(2) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	金 額	内 容
集 中 管 理 特 別 会 計	213,013	給与管理費 213,013

2 2月補正予算の概要

2月補正予算は、県内に立地して事業を開始した製造業者4社に対する産業集積促進助成金等を中心として、一般会計△21億8,120万円、特別会計△2億8,995万円、企業会計3億2,160万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
総務部	2,000,000	財政調整基金積立金 1,000,000 土地開発基金積立金 1,000,000
福祉保健部	3,234	県国保連審査支払システム開発費 3,234
商工労働部	566,072	産業集積促進助成金 566,072
土木部	1,334,173	国庫補助道路整備費 1,022,600 国直轄河川事業費負担金 244,004 国直轄砂防事業費負担金 467,569 国庫補助街路整備事業費 200,000 組合等土地区画整理資金貸付金 △ 600,000
教育委員会	25,987	教員免許管理システム整備費 25,987

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容
恩賜県有財産特別会計	432	保護管理費 2,731 林道費 1,543 交付金 △ 3,842
教育奨励資金特別会計	71,755	一般会計繰出金 71,755
災害救助基金特別会計	2,744	備蓄費 2,744
農業改良資金特別会計	△ 173,108	農業改良資金貸付金 △ 52,000 就農支援資金貸付金 △ 119,720 資金運営費 △ 1,388
県税証紙特別会計	△ 24,907	自動車税繰出金 △ 24,907
林業・木材産業改善資金特別会計	232	元利償還金 232
流域下水道事業特別会計	1,242,464	管理総務費 7,188 流域下水道建設費 △ 8,000 公債費 1,243,276
公債管理特別会計	△1,409,565	元利償還金 △1,445,000 公債諸費 △ 4,494 運用益積立金 39,929

(3) 企業会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容
病院事業会計	321,601	職員給与費 327,775 支払利息及び企業債取扱諸費 △ 6,174

3 平成 19 年度最終予算規模

平成 19 年度の最終予算規模は、次のとおりです。

平成 19 年度予算総括表

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	計	摘 要
一 般 会 計	417,443,038	21,171,967	6,368,121	2,249,647	△2,181,196	445,051,577	
特 別 会 計							
恩賜県有財産	7,116,742	227,403	1,482,882		432	8,827,459	
教育奨励資金	820				71,755	72,575	
災害救助基金	221,389				2,744	224,133	
母子寡婦福祉資金	215,692					215,692	
中小企業近代化資金	7,038,974					7,038,974	
農業改良資金	358,003				△ 173,108	184,895	
市町村振興資金	3,214,748	920,000				4,134,748	
県 税 証 紙	3,472,675				△ 24,907	3,447,768	
集 中 管 理	117,925,173			213,013		118,138,186	
商工業振興資金	3,281,282	333,334				3,614,616	
林業・木材産業改善資金	162,432				232	162,664	
流域下水道事業	7,389,398	689,000			1,242,464	9,320,862	
公 債 管 理	92,489,313				△1,409,565	91,079,748	
計	242,886,641	2,169,737	1,482,882	213,013	△ 289,953	246,462,320	
企 業 会 計							
電 気 事 業	4,528,095					4,528,095	
温 泉 事 業	269,877					269,877	
地 域 振 興 事 業	325,626					325,626	
病 院 事 業	21,088,301		379,000		321,601	21,788,902	
計	26,211,899		379,000		321,601	26,912,500	

平成 19 年度一般会計予算額

(単位：千円)

(歳入)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終 予算額	構成比 (%)
1 県 税	112,350,219				3,424,759	115,774,978	26.0
2 地方消費税金 清 算	18,253,927				△ 296,470	17,957,457	4.0
3 地方譲与税	1,817,000					1,817,000	0.4
4 地方特例 交 付 金	398,000				576,715	974,715	0.2
5 地方交付税	111,496,000	5,731,574	539,864	697,713	1,155,323	119,620,474	26.9
6 交通安全対策 特別交付金	404,000					404,000	0.1
7 分担金及び 負 担 金	4,490,646	660,473	296,850		△ 87,243	5,360,726	1.2
8 使用料及び 手 数 料	8,998,217	675			13,356	9,012,248	2.0
9 国庫支出金	54,548,504	6,149,683	274,960	1,057,524	644,441	62,675,112	14.1
10 財産収入	880,768	189			262,015	1,142,972	0.3
11 寄 附 金	68,802				3,099	71,901	0.0
12 繰 入 金	18,957,211	100,000	4,955,768		△11,881,958	12,131,021	2.7
13 繰 越 金	1				2,950,529	2,950,530	0.7
14 諸 収 入	28,877,743	331,373	300,679	△ 23,590	1,490,438	30,976,643	7.0
15 県 債	55,902,000	8,198,000		518,000	△ 436,200	64,181,800	14.4
合 計	417,443,038	21,171,967	6,368,121	2,249,647	△ 2,181,196	445,051,577	100.0

(歳出)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終 予算額	構成比 (%)
1 議 会 費	1,010,925	5,616		△ 19,999		996,542	0.2
2 総 務 費	36,604,925	2,402,931	261,500	128,727	△ 220,204	39,177,879	8.8
3 民 生 費	38,614,760	590,212	4,983,668	△ 18,407	△ 961,943	43,208,290	9.7
4 衛 生 費	12,758,262	831,962	7,100	△ 15,698	△ 116,237	13,465,389	3.0
5 労 働 費	1,490,676	6,447		△ 6,985	△ 72,238	1,417,900	0.3
6 農林水産業費	32,875,013	5,001,198	17,140	△ 220,360	△ 357,470	37,315,521	8.4
7 商 工 費	10,253,840	680,340	534,414	97,312	631,217	12,197,123	2.8
8 土 木 費	70,182,384	10,694,749	327,564	1,835,167	△ 681,353	82,358,511	18.5
9 警 察 費	22,534,879	267,497		△ 133,514	△ 19,818	22,649,044	5.1
10 教 育 費	93,710,443	691,015	34,540	603,404	△ 582,353	94,457,049	21.2
11 災害復旧費	2,223,464		202,195		△ 813,017	1,612,642	0.4
12 公 債 費	73,251,100				△ 1,449,494	71,801,606	16.1
13 諸支出金	21,892,367				2,461,714	24,354,081	5.5
14 予 備 費	40,000					40,000	0.0
合 計	417,443,038	21,171,967	6,368,121	2,249,647	△ 2,181,196	445,051,577	100.0

平成 19 年度一般会計予算性質別分析表

(単位：千円)

区 分	当初予算額	6月補正 予 算 額	9月補正 予 算 額	12月補正 予 算 額	2月補正 予 算 額	最 終 予 算 額	構成比 (%)
1 行政経費	228,406,860	3,469,290	870,447	228,647	△ 317,530	232,657,714	52.3
(1) 人件費	130,422,117	30,998	5,633	228,647	△ 48,773	130,638,622	29.4
ア 議員・委員等報酬手当	2,313,390	30,657		△ 16,915	△ 38,871	2,288,261	0.5
イ 基本給	62,750,228		5,633	59,673		62,815,534	14.1
ウ その他の手当	32,464,033			98,084		32,562,117	7.3
エ 職員共済組合負担金	19,069,456			87,805		19,157,261	4.3
オ 退職金	13,144,311					13,144,311	3.0
カ 恩給及び退職年金	359,524				△ 6,168	353,356	0.1
キ その他	321,175	341			△ 3,734	317,782	0.1
(2) 物件費	18,544,164	468,080	31,374		△ 152,424	18,891,194	4.2
(3) 維持補修費	2,182,877		296,850			2,479,727	0.6
(4) 扶助費	5,309,149	1,172			△ 77,720	5,232,601	1.2
(5) 補助費等	71,948,553	2,969,040	536,590		△ 38,613	75,415,570	16.9
2 投資的経費	87,842,150	17,483,077	541,906	1,021,000	△1,839,021	105,049,112	23.6
(1) 普通建設事業費	85,618,686	17,483,077	339,711	1,021,000	△1,026,004	103,436,470	23.2
ア 補助事業費	44,471,872	10,162,818	41,573	2,140,000	△ 232,331	56,583,932	12.7
イ 単独事業費	34,180,934	6,396,117	298,138	△1,119,000	△1,311,024	38,445,165	8.6
ウ 国直轄事業費負担金	6,965,880	924,142			517,351	8,407,373	1.9
(2) 災害復旧事業費	2,223,464		202,195		△ 813,017	1,612,642	0.4
ア 補助事業費	1,973,514		202,195		△ 970,208	1,205,501	0.3
イ 単独事業費	200,000					200,000	0.0
ウ 国直轄事業費負担金	49,950				157,191	207,141	0.1
3 公債費	73,167,951				△1,445,000	71,722,951	16.1
4 積立金	604,098		2,477,884		995,636	4,077,618	0.9
5 貸付金	24,291,001	219,600	2,477,884	1,000,000	△ 647,281	27,341,204	6.2
6 繰出金	3,090,978				1,072,000	4,162,978	0.9
7 予備費	40,000					40,000	0.0
計	417,443,038	21,171,967	6,368,121	2,249,647	△2,181,196	445,051,577	100.0

財政の中期見通し

～ 県全体の債務残高、将来負担額の推計 ～

◎ 基本的事項

< 推計期間及び推計方法 >

- ◎ 平成20年度一般会計当初予算案をベースに、平成24年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。
- ◎ 推計に当たっては、平成19年12月に策定した行政改革大綱の実施(計画期間：平成19年度から平成22年度まで)による財政効果額を見込んでいます。
- ◎ 県税及び実質交付税(地方交付税+臨時財政対策債)については、平成20年度予算額と同額を基本に計上しましたが、今後の経済情勢、国の地方財政対策等により、各年度の数値は変動します。

《 歳入 》

- 県 税 : 平成20年度予算額と同額で固定
- 実 質 交 付 税 : (地方交付税+臨時財政対策債)
平成20年度予算額に地方再生対策費の財源として措置された臨時財政対策債51億円から、市町村分の財源として発行した20億円を除いた額で固定
なお、平成21年度以降の臨時財政対策債は、行政改革大綱で示した試算に基づき150億円で固定
- 国 庫 支 出 金 : 行政改革大綱に基づく公共事業費の段階的縮減、定員適正化計画による教職員数の削減に伴う義務教育費国庫負担金の減を反映して推計
- 県 債 : 行政改革大綱に基づく公共事業費、県単独公共事業費、施設整備事業費を反映した県債発行額を計上

《 歳出 》

- 人 件 費 : ① 職員給は、定員適正化計画に基づく純減目標値である633人を4年間で平均的に純減して推計(160人/年)
② 退職手当は、見込退職者数に基づき推計
- 公 債 費 : 発行済みの県債の元利償還金に新規発行県債の元利償還金を加算(利率2.2%で推計 ※財務省「平成20年度歳出の後年度への影響」の推計利率を参考に設定)
- 扶 助 費 : 過去の伸び率を参考に推計
- 公共事業費等 : 行政改革大綱の計画期間中は、平成19年度9月現計予算から、毎年度、①公共事業費▲4% ②県単独公共事業費▲8%の段階的縮減を行うものとして推計
平成23年度以降は、平成22年度と同額として推計
- 施設整備事業費 : ① 行政改革大綱の計画期間中の事業費総額(見込額)に基づき計上
② 平成23年度以降は県庁舎整備、消防学校の建て替え等が予定されていることを考慮して平成22年度と同額程度を計上
- そ の 他 : 社会保障関係費は、厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

1. 概要

<推計結果の概要>

- 行政改革大綱に基づく職員数の純減、公共事業費や県単独公共事業費の段階的縮減により、人件費や公共事業費、県単独公共事業費が減少する見通しです。
人件費のうち退職手当については、推計期間が団塊の世代の退職期に当たることから、今後しばらくは、高水準で推移する見通しです。
- 公債費(※1)は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債(※2)の償還が本格化することにより、今後しばらくは増加する見通しです。
- 社会保障関係費は、平成20年4月からの乳幼児医療費等の窓口無料化の導入に加え、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、今後も増加していく見通しです。
- 既に置かれている厳しい財政環境に加え、今後、公債費や社会保障関係費など義務的な経費が増加することに伴い、毎年度、相当の財源不足が生じる見通しであり、予算編成に当たっては主要基金(※3)を取り崩して財源不足を解消せざるを得ない状況です。
この主要基金については、平成19年度の財政運営をベースに推計すれば、執行段階での節減努力等では、取り崩しを回避できない見通しであり、基金残高は漸次逡減していく見通しです。
- 通常の県債残高は、行政改革大綱に基づく取り組みを着実に進めることにより、今後、県債等残高削減計画を上回るペースで減少する見通しです。
- 県全体の債務残高は、臨時財政対策債の発行額が毎年度150億円程度で推移すると仮定した場合、平成21年度以降も引き続き減少し、平成25年度末には1兆円を下回る見込みです。

※1：公債費

県債の元利償還に要する経費

※2：臨時財政対策債

本来、地方交付税として配分すべきところ、交付税が不足した場合、地方公共団体がその分を立て替える形で発行する、実質交付税である地方債(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

※3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金をいう

山梨県財政の中期見通し(平成20年2月8日)

(単位:億円、%)

		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳入	県税	1,139	1,139	0.0	1,139	0.0	1,139	0.0	1,139	0.0	
	実質交付税	1,361	1,341	▲ 1.5	1,341	0.0	1,341	0.0	1,341	0.0	
	うち臨時財政対策債	219	150	▲ 31.5	150	0.0	150	0.0	150	0.0	
	国庫支出金	590	578	▲ 2.0	563	▲ 2.6	563	▲ 0.0	563	0.0	
	県債	448	535	19.4	527	▲ 1.5	525	▲ 0.4	525	0.0	
	その他の歳入	685	685	0.0	685	0.0	685	0.0	685	0.0	
計 A	4,223	4,278	1.3	4,255	▲ 0.5	4,253	▲ 0.0	4,253	0.0		

		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳出	義務的経費	2,101	2,139	1.8	2,146	0.3	2,150	0.2	2,167	0.8	
	人件費	1,286	1,288	0.2	1,265	▲ 1.8	1,261	▲ 0.3	1,265	0.3	
	うち職員給	942	940	▲ 0.2	934	▲ 0.6	928	▲ 0.6	928	0.0	
	うち退職手当	125	130	4.0	116	▲ 10.8	119	2.6	122	2.5	
	公債費	759	794	4.6	823	3.7	830	0.9	842	1.4	
	扶助費	56	57	1.8	58	1.8	59	1.7	60	1.7	
	投資的経費	1,013	1,046	3.3	1,006	▲ 3.8	997	▲ 0.9	997	0.0	
	うち公共事業費 ※1	698	641	▲ 8.2	615	▲ 4.0	615	0.0	615	0.0	
	うち県単独公共事業費 ※1	174	182	4.6	167	▲ 8.0	167	0.0	167	0.0	
	うち施設整備事業費	29	138	375.9	139	0.7	130	▲ 6.5	130	0.0	
	補助費	779	769	▲ 1.3	780	1.4	790	1.3	803	1.6	
	その他の歳出	460	460	0.0	460	0.0	460	0.0	460	0.0	
計 B	4,353	4,414	1.4	4,392	▲ 0.5	4,397	0.1	4,427	0.7		

※1 平成21年度、22年度については、平成19年度9月現計予算額をベースに、毎年度①公共事業費▲4%、②県単独公共事業費▲8%を縮減した計画値を計上
平成23年度以降は、平成22年度と同額を計上

要調整額 C=A-B ※2	▲ 130	▲ 136	4.6	▲ 137	0.7	▲ 144	5.1	▲ 174	20.8
---------------	-------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	------

※2 平成20年度歳入予算額は、基金繰入金130億円を除いている。

執行段階節減努力等	100	100		100		100		100	
最終基金取崩し見込み	▲ 30	▲ 36		▲ 37		▲ 44		▲ 74	
主要基金残高 ※3	441	405	▲ 8.2	368	▲ 9.1	324	▲ 12.0	250	▲ 22.8

※3 財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金の残高の合計
なお、平成21年度以降の中部横断自動車道の新直轄区間に係る本県負担への交付税特例措置分の財政調整基金への積立は考慮していない

県全体の債務残高見込み ※4	10,208	10,201	▲ 0.1	10,148	▲ 0.5	10,096	▲ 0.5	10,038	▲ 0.6
通常の県債残高見込み ※5 (普通会計)	7,261	7,218	▲ 0.6	7,158	▲ 0.8	7,105	▲ 0.7	7,059	▲ 0.6

※4 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

※5 臨時財政対策債等を除いた一般会計、特別会計の県債の残高

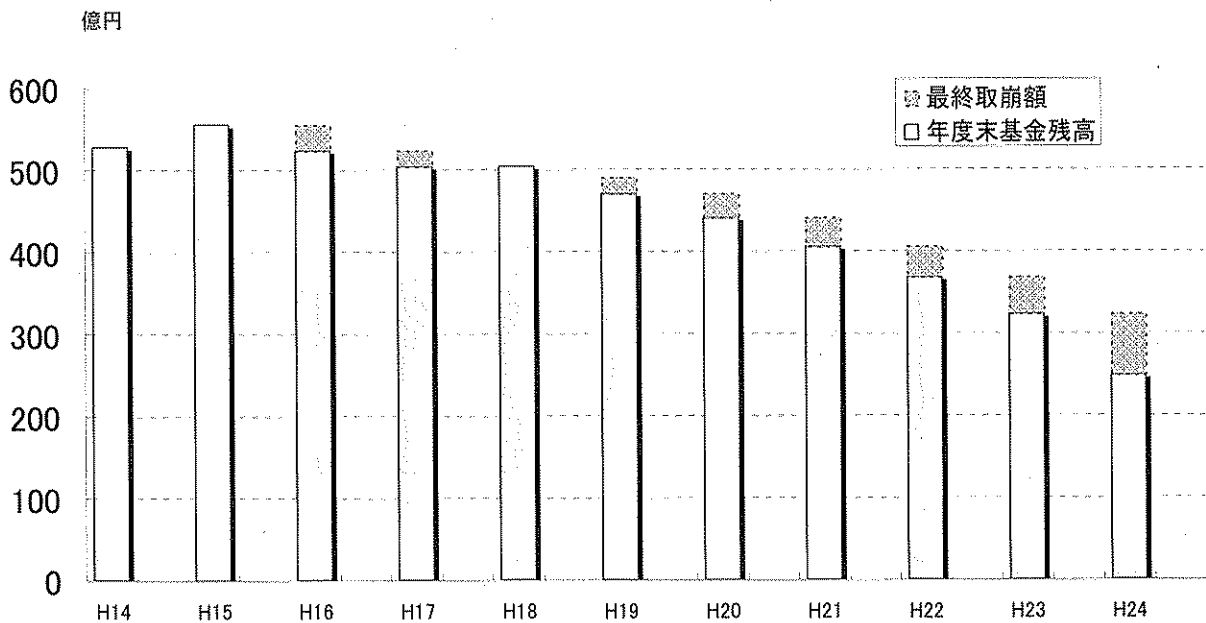
2. 主要基金の残高の推移と見通し(平成14年度～平成24年度)

- 平成14年度以降、毎年100億円以上の財源不足が生じ、予算編成に当たっては、主要基金の取り崩しを余儀なくされてきました。
- 特に平成16年度以降は、三位一体の改革による地方交付税の縮減などの影響により、財源不足は一層拡大し、執行段階での節減努力等では、取り崩しを回避できない状況になっています。
- 公債費など義務的経費が増嵩する中で、地方交付税の総額の伸びが期待できないことから、今後も136～174億円の財源不足が見込まれる結果となりましたが、平成19年度をベースに試算すれば、執行段階での節減努力等で確保できる額は、多くても100億円程度と見込まれることから、主要基金残高は漸次逡減していく見通しです。

※執行段階での節減努力等

平成19年度実績：県税収入の増加、土地開発基金への積立てを除き、執行段階での節減努力等により確保した財源は約100億円

主要基金残高の推移と見通し



	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
財源不足額	128	118	179	168	140	140	130	136	137	144	174
最終取崩額	0	0	32	20	0	20	30	36	37	44	74
年度末基金残高	528	555	523	504	504	471	441	405	368	324	250

※主要基金＝財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金

※財源不足額＝当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰入れた額

※最終取崩額＝上記財源不足額のうち、決算時に実際に取崩しを行った額。平成20年度以降は、最終取崩見込額

※年度末基金残高＝主要基金の残高の合計

※平成19年度においては、この他に以下の要因による主要基金の増減がある。

- ①市町村の国民健康保険財政調整交付金の国への返還金の貸付原資として財政調整基金から取り崩し(25億円)
- ②中部横断自動車道の新直轄区間に係る本県負担への交付税特別措置分を財政調整基金に積み立て(10億円)

3. 県全体の債務残高の推移と見通し(平成18年度～平成28年度)

○県全体の債務残高は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債などにより増加を重ね、平成19年度末には1兆228億円となる見込みです。

○しかしながら、行政改革大綱に基づく県債の発行抑制、土地開発公社の債務処理などにより、平成20年度から減少に転じ、平成25年度末には1兆円を下回る見込みです。

※平成21年度以降の臨時財政対策債の発行額は、行政改革大綱で示した試算に基づき150億円程度で推移すると仮定。

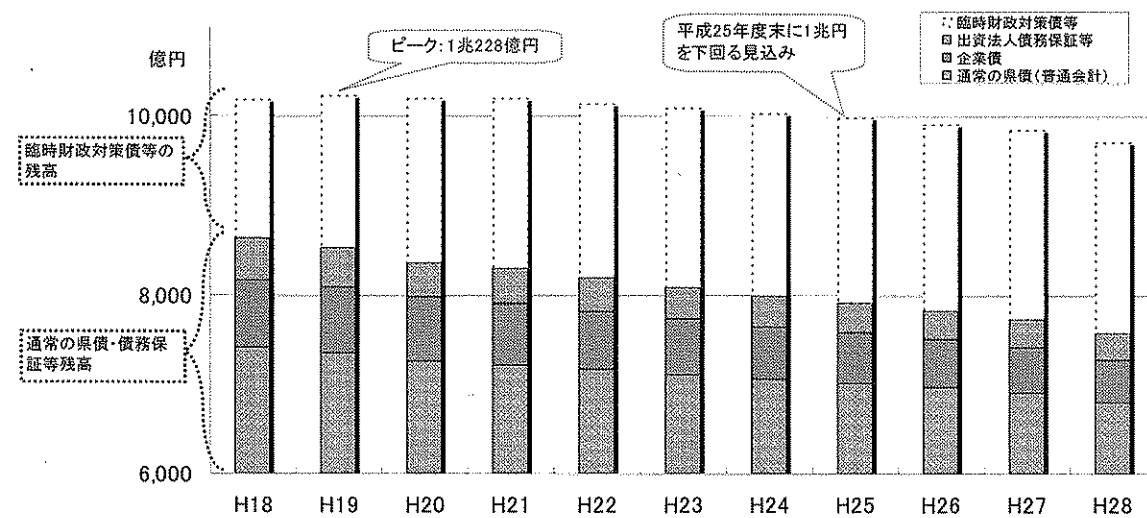
その他通常の県債の発行額については、

- ①平成22年度まで・・・公共事業費、県単独公共事業費、施設整備事業費は行政改革大綱に基づき推計
- ②平成23年度以降・・・公共事業費、県単独公共事業費は、平成22年度と同額で推計
施設整備事業費については、県庁舎整備、消防学校建て替え等が予定されていることを考慮して、平成22年度と同額程度を計上したものと推計

※県債等残高・・・・・・臨時財政対策債等を除いた普通会計の県債に、企業債、出資法人に対する債務保証等の残高を含めた債務

※県全体の債務残高・・・・臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

県全体の債務残高の推移と見通し



区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
通常の県債(普通会計)	7,408	7,351	7,261	7,218	7,158	7,105	7,059	7,015	6,966	6,911	6,800
うち一般会計	7,129	7,090	7,008	6,989	6,949	6,911	6,876	6,839	6,795	6,743	6,634
企業債	753	736	713	684	654	622	589	561	531	502	471
出資法人債務保証等	470	449	392	392	377	364	349	334	323	313	304
通常の県債・債務保証等残高	8,631	8,536	8,366	8,294	8,189	8,091	7,997	7,910	7,820	7,726	7,575
臨時財政対策債等	1,557	1,692	1,842	1,907	1,959	2,005	2,041	2,073	2,098	2,118	2,131
合計	10,188	10,228	10,208	10,201	10,148	10,096	10,038	9,983	9,918	9,844	9,706
臨時債発行(見込)額	199	180	219	150	150	150	150	150	150	150	150

4. 人件費の推移と見通し(平成18年度～平成24年度)

○平成13年度の1,307億円(一般会計決算ベース)をピークに年々減少傾向にありますが、簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画により職員数の純減を図り、人件費を更に抑制していきます。

<行政改革大綱>

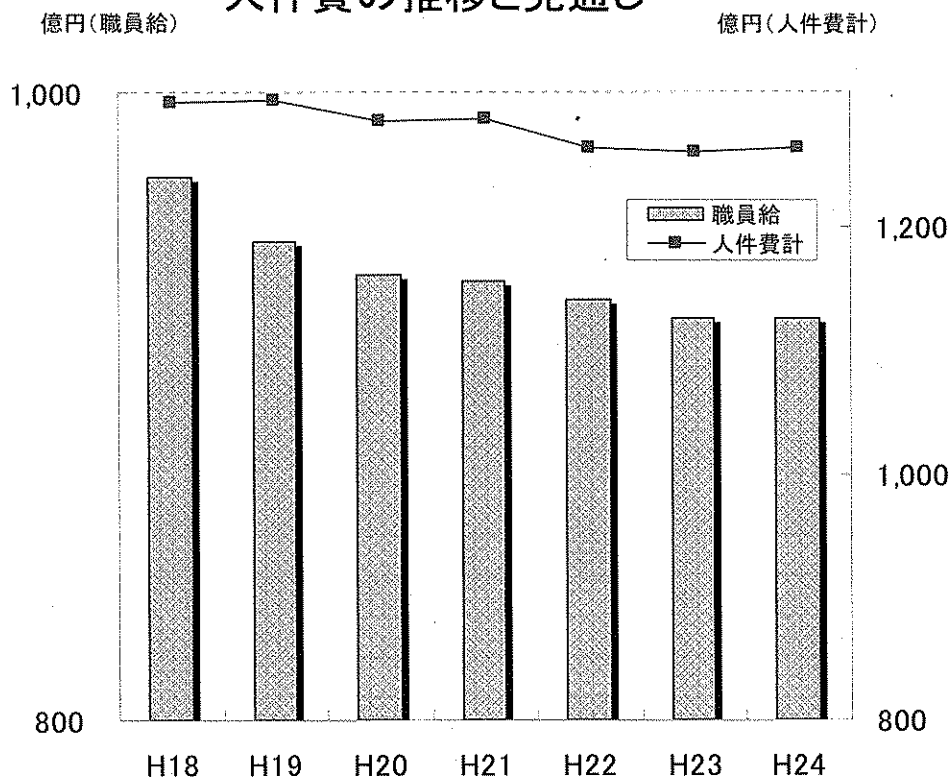
H19.4.1 14,991人 → H23.4.1 14,358人(633人、4.2%の純減)

※参考 国からの要請 H17.4.1 → H23.4.1 ▲5.7%

山梨県の計画値 H17.4.1 → H23.4.1 ▲6.4%

※純減目標値である633人を4年間で平均的に純減したものと推計
(毎年度160人の純減)

人件費の推移と見通し

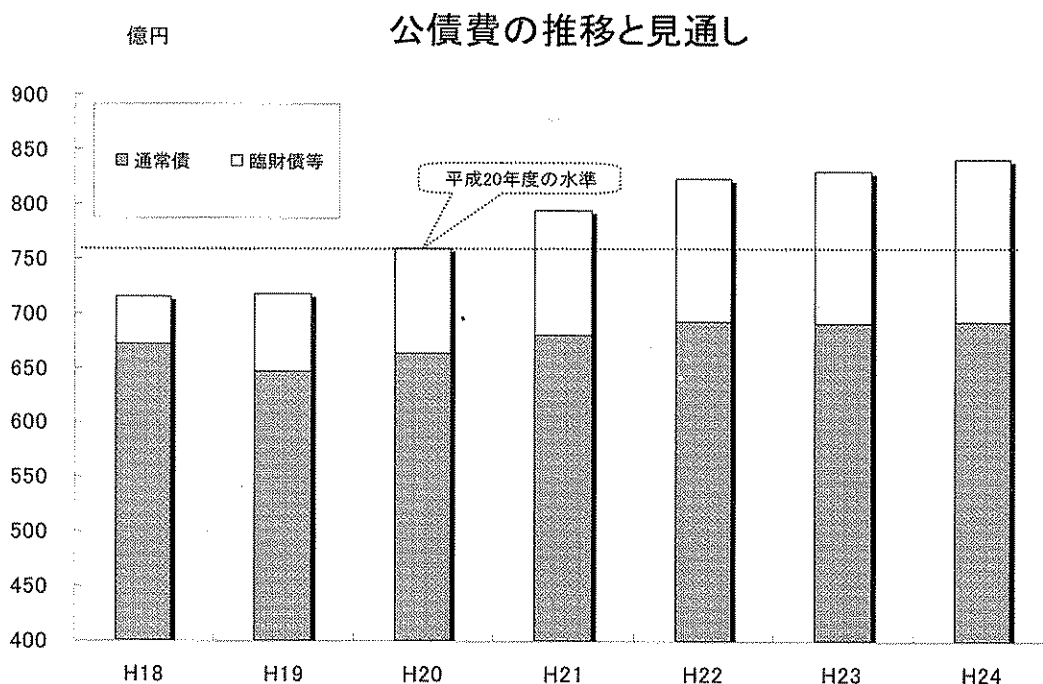


	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
職員給	973	952	942	940	934	928	928
退職手当	103	131	125	130	116	119	122
その他	225	221	219	218	215	214	215
人件費計	1,301	1,304	1,286	1,288	1,265	1,261	1,265

5. 公債費の推移と見通し(平成18年度～平成24年度)

○公債費は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債の償還が本格化することにより、今後しばらくは増加する見通しです。

○推計期間最終年度の平成24年度には、842億円と見込まれ平成20年度(当初予算)に比べ83億円程度増加する見込みです。



(単位:億円、%)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
通常債	671	647	663	680	693	691	692
臨時債等	44	70	96	114	130	139	150
公債費計	715	717	759	794	823	830	842

<推計方法>

発行済みの県債の元利償還金に、今後新たに発行する県債の元利償還金推計額を加算

<前提条件>

平成21年度以降は県債残高等削減計画に基づき計上

新規発行分、借換分の利率設定＝財務省「平成20年度歳出の後年度への影響」の推計利率を参考に設定

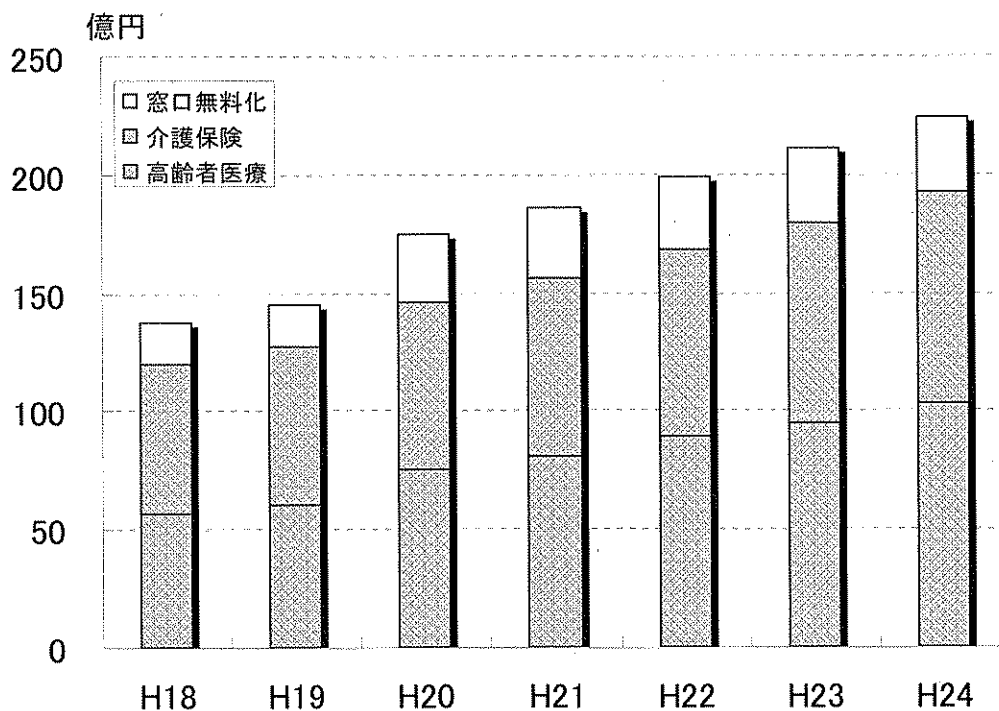
設定利率：2.2%

6. 社会保障関係費の推移と見通し(平成18年度～平成24年度)

○社会保障関係費については、①平成20年度に導入する乳幼児医療費等の窓口無料化に要する経費、②介護保険関係経費、③高齢者医療費について推計を行いました。

○高齢化の進展などにより、介護保険関係経費、高齢者医療費が大幅に増加することから、推計期間最終年度の平成24年度には、平成20年度当初予算と比べ49億円程度増加する見込みです。

主な社会保障関係費の推移と見通し



(単位:億円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
窓口無料化	18	18	29	30	31	32	32
介護保険	63	67	71	75	79	84	89
高齢者医療	57	60	75	81	89	95	103
合計	138	145	175	186	199	211	224

※社会保障関係費は厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

企業会計予算のあらまし

1 公営企業の概要

地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一環として経営する事業をいい、常に企業としての能率的経営を保持し、その経済性を発揮して公共の福祉の増進に努めています。

企業の経理については、官公庁会計における現金主義会計と異なり、民間企業と同様に発生主義会計を採用して経営成績及び財政状態を明らかにしております。

県が経営する事業は、次の4事業です。

電気事業—純国産エネルギーである水力発電の確保と地域の開発を目的とする電気事業は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所及び塩川発電所の計18発電所を運転しています。

温泉事業—源泉の保護と地域の観光振興を目的として、笛吹市石和地域において温泉給湯事業を経営しています。

地域振興事業—八ヶ岳南麓に子どもからお年寄りまですべての人々が楽しめる「丘の公園」(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)を運営しています。

病院事業—基幹病院として、県民の健康の保持、増進を図るため、中央病院と北病院の2病院を経営しています。

平成 20 年度当初予算

(単位：千円)

会 計 名	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
電 気 事 業	3,779,725	3,331,770	160,534	747,791
温 泉 事 業	170,444	159,804	5,252	131,290
地 域 振 興 事 業	157,676	240,648	10	93,025
病 院 事 業	17,504,504	18,292,742	1,308,734	1,868,134
計	21,612,349	22,024,964	1,474,530	2,840,240

2 電気事業

① 事業の概要

各発電所の概要は次のとおりです。

No.	発電所名	型式	出力 (kW)	電力量 (MWh)	建設費 (千円)	制御方法		共同事業	運 転 開始時
						当初	現状		
1	西 山	ダム水路	18,800	94,025	2,320,000	常監	遠監	砂 防	昭 32. 4
2	奈良田第一	水 路	27,200	123,918	4,170,000	常監	遠監		昭 36. 9
3	奈良田第二	水 路	4,400		890,000	遠監	遠監		昭 36. 9
4	野 呂 川	水 路	20,000	88,632	3,272,000	常監	遠監	砂 防	昭 38. 12
5	藤 木	水 路	1,900	31,742	376,000	常監	遠監		昭 41. 4
6	琴川第一	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
7	琴川第二	水 路	640			常監	遠監		昭 41. 4
8	鼓 川	水 路	380			常監	遠監		昭 41. 4
9	小屋敷第一	水 路	1,300			常監	遠監		昭 41. 4
10	小屋敷第二	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
11	広 瀬	ダ ム	3,200	6,941	604,000	遠監	遠監	治 水	昭 50. 3
12	天 科	水 路	13,300	41,633	2,240,000	遠監	遠監	水道用水	昭 50. 3
13	柚 ノ 木	水 路	17,800	57,917	4,386,000	常監	遠監	農業用水	昭 50. 5
14	湯 島	水 路	2,000	6,091	1,838,000	遠監	遠監		昭 58. 4
15	奈良田第三	水 路	2,500	10,546	2,885,000	遠監	遠監		昭 60. 4
16	下 釜 口	水 路	1,800	3,872	1,754,000	遠監	遠監		昭 63. 4
17	塩 川	ダ ム	1,100	5,571	1,034,000	遠監	遠監	治 水 水道用水 農業用水	平 10. 4
18	琴川第三	ダム水路	1,100	4,643	899,000	遠監	遠監	治 水 水道用水	平 20. 4
合 計			119,220	475,531	26,668,000				

常監…常時監視制御方式 遠監…遠隔常時監視制御方式

平成19年度下期目標電力量は、1億5,694万kWh、供給電力量は、1億2,367万kWhで目標の78.8%でした。営業収益は、16億265万円の料金収入がありました。なお、水系別供給電力量及び電力料金は、次のとおりです。

発電所別供給電力量及び電力料金

(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：kWh・%・千円)

項目 発電所	電 力 量			電力料金
	目標電力量(A)	供給電力量(B)	供給率 $\frac{(B)}{(A)}$	
早川水系発電所	103,007,000	75,745,856	73.5	1,602,648
笛吹川水系発電所	51,901,000	45,854,177	88.3	
塩川発電所	2,036,000	2,065,900	101.5	
計	156,944,000	123,665,933	78.8	

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成20年3月31日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
48,730,981	固定資産	
	減価償却累計額	23,666,624
11,639,254	流動資産	
	固定負債	1,431,560
	流動負債	526,102
	資本	25,956,108
	剰余金	8,344,285
	電気事業収益	3,540,157
3,094,601	電気事業費用	
63,464,836	計	63,464,836

企業債

(平成20年3月31日)

(単位：千円)

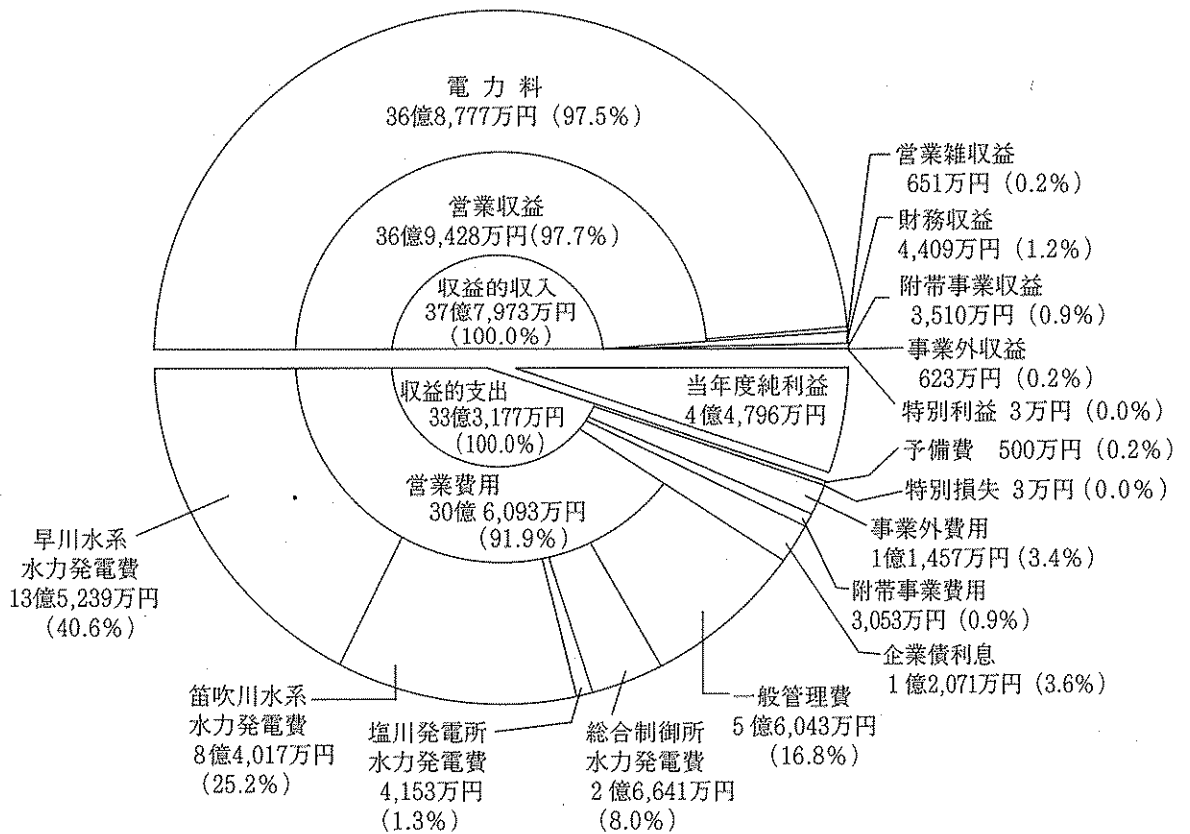
借入先	前年度末残高	当年度中		当年度末残高
		発行額	償還額	
政府資金	1,365,050		119,664	1,245,386
公営企業金融公庫	2,051,869		182,563	1,869,306
計	3,416,919		302,227	3,114,692

③ 平成20年度予算の概要

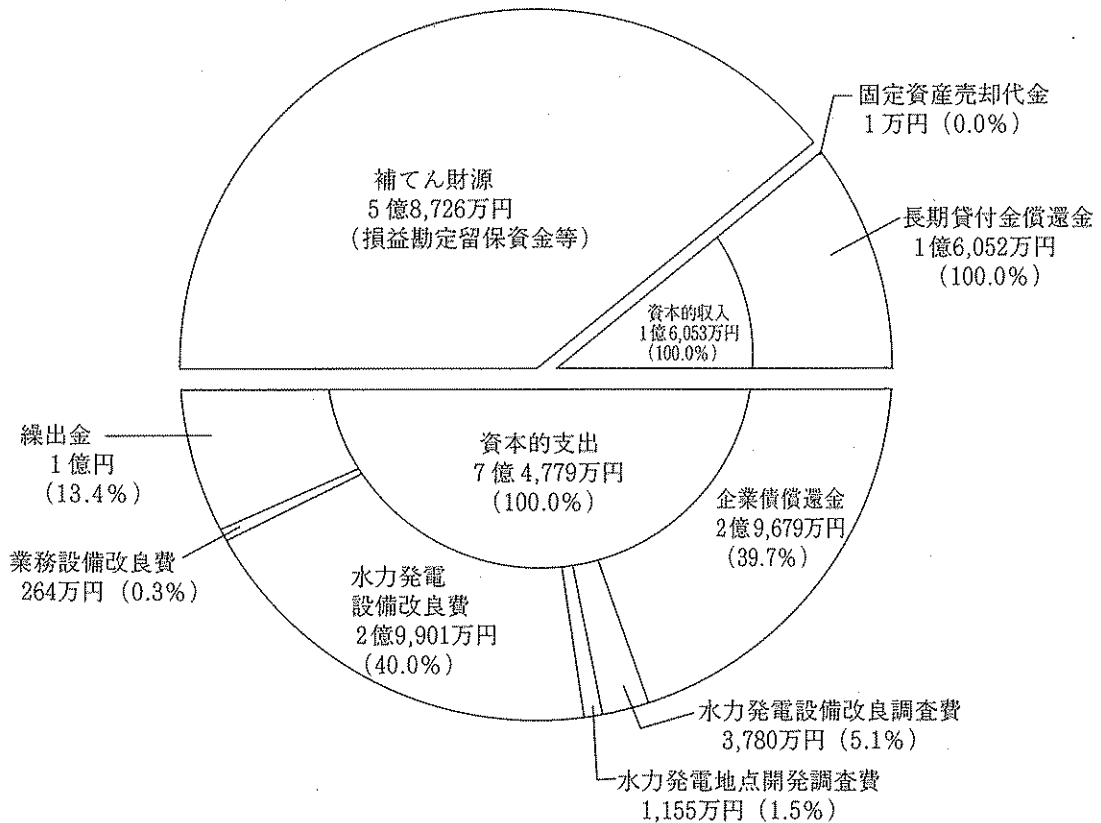
平成20年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入37億7,973万円、支出33億3,177万円、「資本的収入及び支出」で収入1億6,053万円、支出7億4,779万円を計上しています。

なお、電気事業で得られた利益を、環境保全事業等を通し、広く県民に還元するため、1億円を一般会計へ繰り出します。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



3 温泉事業

① 事業の概要

温泉事業の概要は次のとおりです。

区 分	概 要
給湯方式	循環方式
配湯管延長	10.5 km
湧出量	2,312 ℓ/分 (H20年3月末現在)
分湯栓箇所数	27箇所
契約口数	553口

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成20年3月31日)

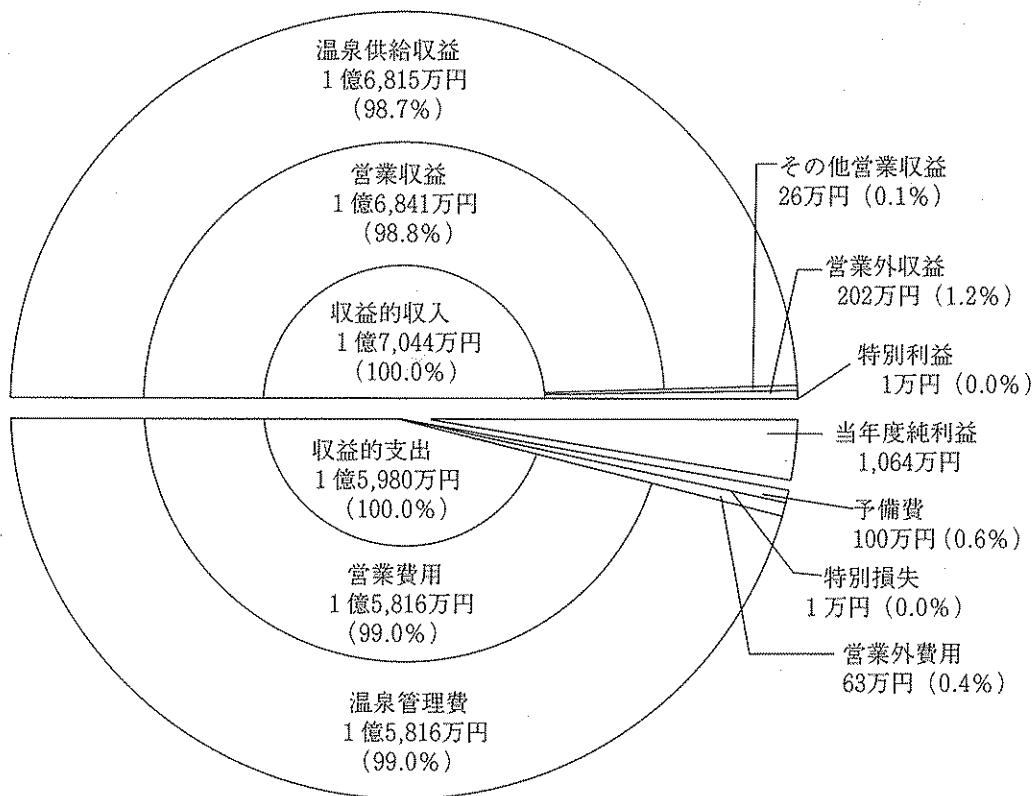
(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,506,768	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	603,457
636,363	流 動 資 産	
	固 定 負 債	14,502
	流 動 負 債	7,803
	資 本 金	875,846
	剰 余 金	621,022
	温 泉 事 業 収 益	167,796
147,295	温 泉 事 業 費 用	
2,290,426	計	2,290,426

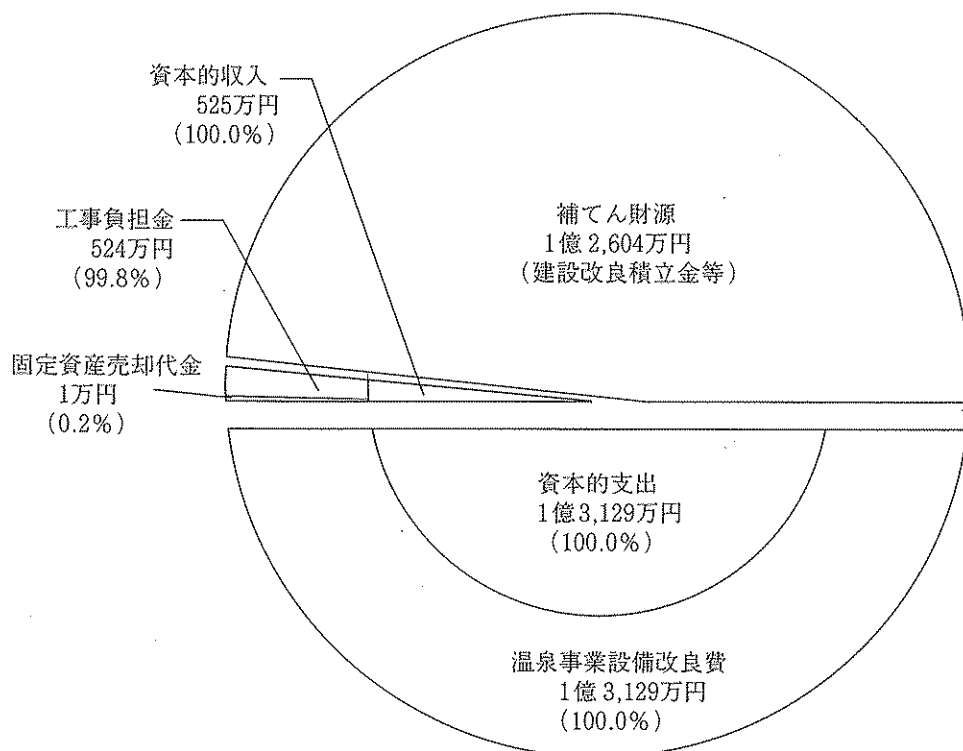
③ 平成20年度予算の概要

平成20年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億7,044万円、支出1億5,980万円、「資本的収入及び支出」で収入525万円、支出1億3,129万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



4 地域振興事業

① 事業の概要

地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園（総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設）の運営

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

（平成20年3月31日）

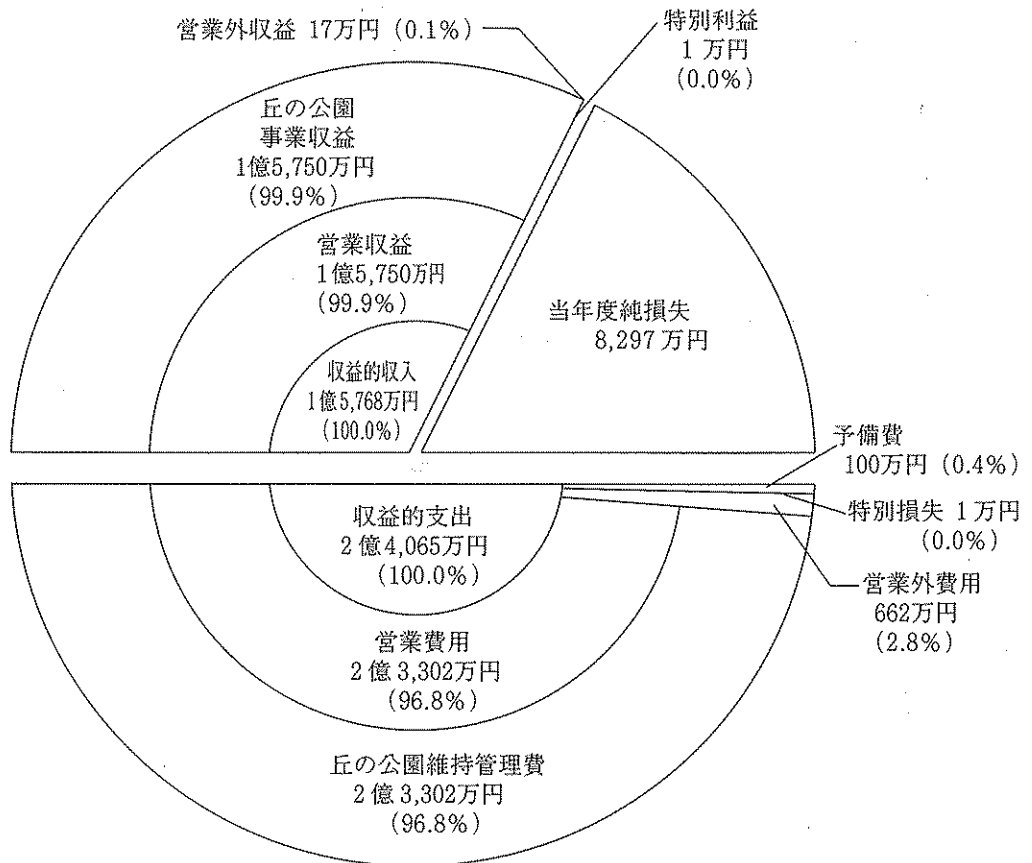
（単位：千円）

借方	勘定科目	貸方
7,317,290	固定資産	
	減価償却累計額	3,962,402
20,676	流動資産	
	固定負債	2,879,719
	流動負債	34,326
	資本金	3,512,643
	資本剰余金	104,056
3,065,135	利益剰余金	
	地域振興事業収益	150,247
240,292	地域振興事業費用	
10,643,393	計	10,643,393

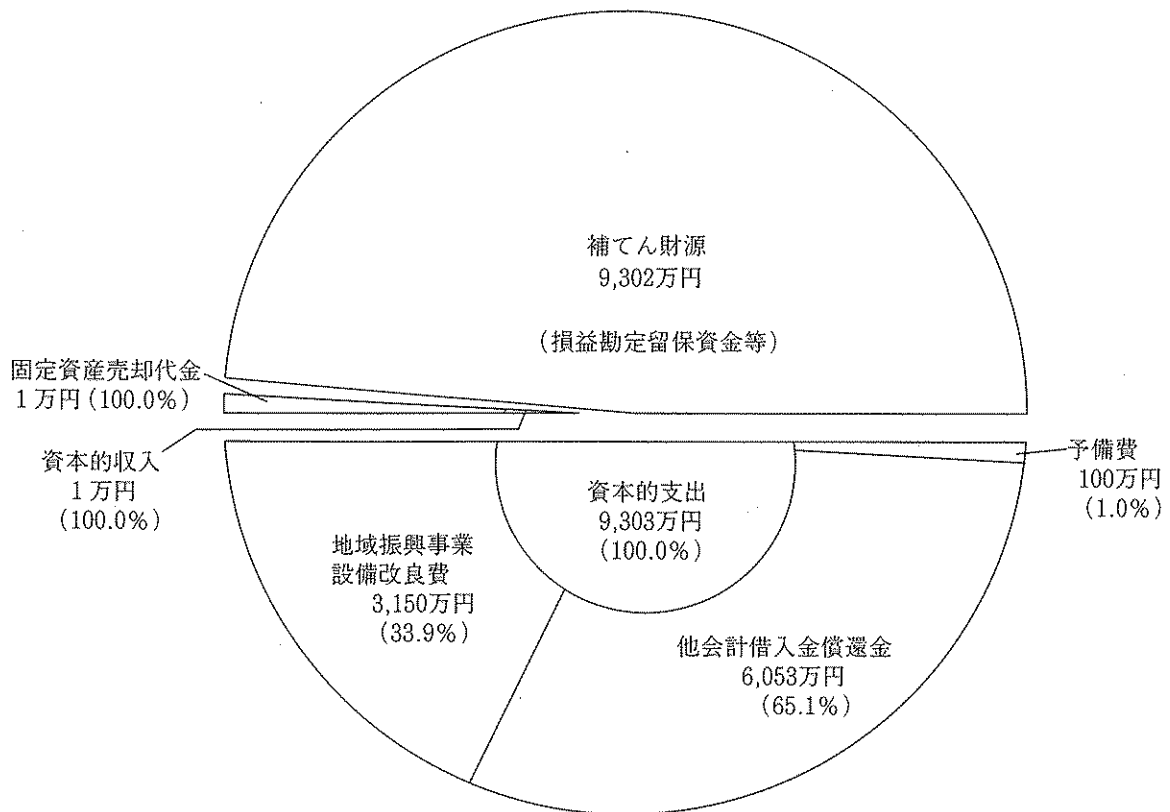
③ 平成20年度予算の概要

平成20年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億5,768万円、支出2億4,065万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出9,303万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



5 病院事業

① 事業の概要

中央病院の診療科目は、内科、精神科、神経内科、小児科、外科、心臓血管外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、産科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、気管食道科、麻酔科、リハビリテーション科、放射線科、口腔外科の計21科で、病床数は691床（一般病床669、結核病床20、感染症病床2）です。

職員数は、医師94人、医療技術職員83人、看護職員513人、その他の職員32人の計722人で運営しています。

中央病院では、周産期医療の実施、救命救急センターやがんセンター機能の充実、また女性専門外来や感染症病床の設置、基幹災害拠点病院としての機能の整備など県民の医療需要に対応するとともに、アメニティーを充実するなど質の高い医療を提供しています。

北病院については、精神科、神経科の計2科で、病床数200床、医師9人、医療技術職員19人、看護職員99人、その他の職員20人の計147人です。

病院別患者利用状況

（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）

区 分	入 院		外 来		病 床 数	病床利用率
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均		
中央病院	99,927 人	546 人	130,610 人	1,079 人	691 床	79.0 %
北病院	32,525	178	29,105	241	200	89.0
計	132,452	724	159,715	1,320	891	81.3

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

（平成20年3月31日）

（単位：千円）

借 方	勘定科目	貸 方
54,264,236	固定資産	
7,366,933	償却	
1,046,909	流動資産	
	流動負債	
	資本	
12,092,874	剰余金	
18,700,099	利益	
	損失	
93,471,051	計	93,471,051

企業債

（平成20年3月31日）

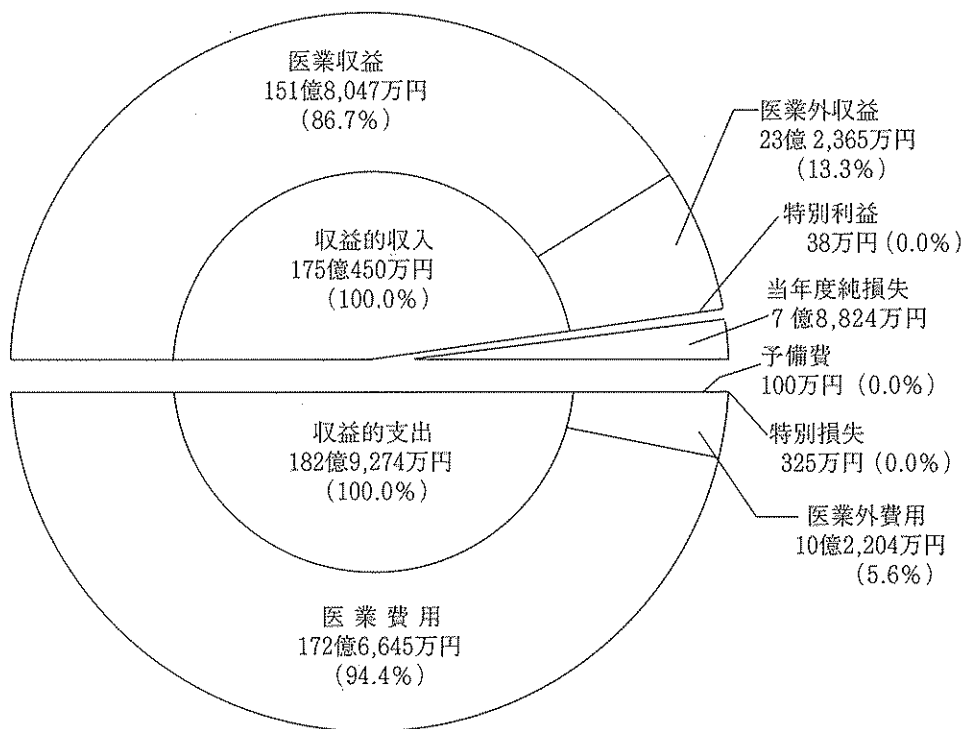
（単位：千円）

借 入 先	前年度末残高	当 年 度 中		当年度末残高
		発行額	償還額	
政 府 資 金	34,869,155	28,000	1,033,484	33,863,671
(株)山梨中央銀行	1,323,000	1,285,000	279,000	2,329,000
公営企業金融公庫	7,579,000	19,000	207,562	7,390,438

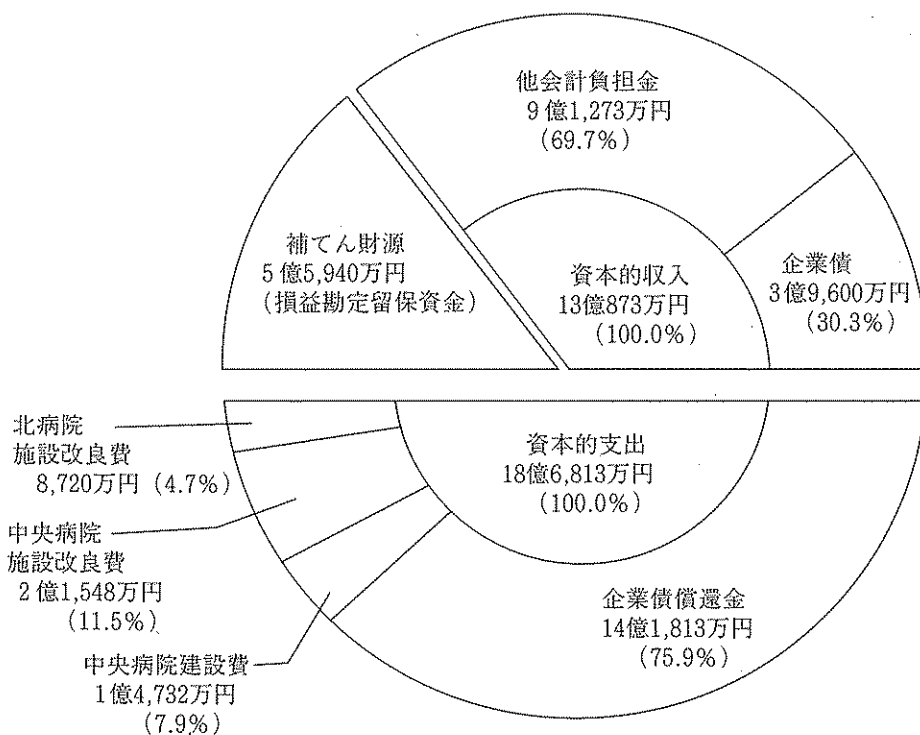
③ 平成20年度予算の概要

平成20年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で、収入 175 億 450 万円、支出 182 億 9,274 万円、「資本的収入及び支出」で、収入 13 億 873 万円、支出 18 億 6,813 万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出





資 料 編

平成 20 年度主要経済指標

	18年度 (実績)	19年度 (実績見込み)	20年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				19年度	20年度
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	%程度 (名目)	%程度 (名目)
国内総生産	511.9	516.0	526.9	0.8	2.1
(同・実質)	—	—	—	1.3	2.0
民間最終消費支出	291.4	294.4	297.8	1.0	1.2
民間住宅	18.8	16.7	18.5	△ 11.2	10.4
民間企業設備	81.0	82.4	85.6	1.7	3.9
民間在庫品増加()内は寄与度	2.3	2.3	3.0	(△0.0)	(0.1)
政府支出	111.3	111.5	111.8	0.2	0.2
政府最終消費支出	89.9	91.1	92.2	1.3	1.2
公的固定資本形成	21.1	20.2	19.3	△ 4.7	△ 4.0
財貨・サービスの輸出	83.9	91.6	97.5	9.1	6.5
(控除)財貨・サービスの輸入	76.8	82.9	87.2	8.0	5.2
国民所得	373.2	377.3	384.4	1.1	1.9
雇用者報酬	263.0	263.1	265.2	0.1	0.8
財産所得	17.5	20.4	23.3	16.7	14.2
企業所得	92.8	93.7	95.8	1.0	2.2
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
労働力人口	6,660	6,665	6,675	0.1	0.1
就業者総数	6,389	6,410	6,425	0.3	0.2
雇用者総数	5,486	5,525	5,565	0.7	0.7
完全失業率	% 4.1	%程度 3.9	%程度 3.8		
生産	%	%程度	%程度		
鉱工業生産指数・増減率	4.8	2.4	2.2		
物価	%	%程度	%程度		
国内企業物価指数・変化率	2.1	1.8	0.6		
消費者物価指数・変化率	0.2	0.2	0.3		
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	8.2	9.7	11.2		
貿易収支	10.5	12.1	13.2		
輸出	73.7	80.2	85.4	8.9	6.4
輸入	63.2	68.1	72.1	7.8	5.9
経常収支	21.2	25.1	26.1		
経常収支対名目GDP比	% 4.1	%程度 4.9	%程度 4.9		

資料 「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成20年1月18日閣議決定)

国の平成 20 年度一般会計予算

(単位：億円・%)

区 分	20 年度 予算額	19 年度 予算額	増 減 額	伸 率	20 年度 構 成 比
(歳入)					
租税及び印紙収入	535,540	534,670	870	0.2	64.5
公 債 金	253,480	254,320	△ 840	△ 0.3	30.5
そ の 他 収 入	41,593	40,098	1,495	3.7	5.0
合 計	830,613	829,088	1,525	0.2	100.0
(歳出)					
社会 保 障 関 係 費	217,824	211,409	6,415	3.0	26.2
文 教 及 び 科 学 振 興 費	53,122	52,856	266	0.5	6.4
国 債 費	201,632	209,988	△ 8,356	△ 4.0	24.3
地 方 財 政 関 係 費	156,136	149,316	6,820	4.6	18.8
防 衛 関 係 費	47,796	48,013	△ 217	△ 0.5	5.8
公 共 事 業 関 係 費	67,352	69,473	△ 2,121	△ 3.1	8.1
そ の 他 経 費	86,751	88,033	△ 1,282	△ 1.5	10.4
合 計	830,613	829,088	1,525	0.2	100.0

国の予算推移

(単位：億円・%)

年度	予 算 額	増 減 額	伸 率	年度	予 算 額	増 減 額	伸 率
11	818,601	41,909	5.4	16	821,109	3,218	0.4
12	849,871	31,270	3.8	17	821,829	720	0.1
13	826,524	△ 23,347	△ 2.7	18	796,860	△ 24,969	△ 3.0
14	812,300	△ 14,224	△ 1.7	19	829,088	32,228	4.0
15	817,891	5,591	0.7	20	830,613	1,525	0.2

平成 20 年度地方財政計画

(単位：億円・%)

区 分	20 年 度 予 算 額	19 年 度 予 算 額	増 減 額	伸 率	20 年 度 構 成 比
(歳入)					
地 方 税	404,703	403,728	975	0.2	48.5
地 方 譲 与 税	7,027	7,091	△ 64	△ 0.9	0.8
地 方 特 例 交 付 金	4,735	3,120	1,615	51.8	0.6
地 方 交 付 税	154,061	152,027	2,034	1.3	18.5
国 庫 支 出 金	100,831	101,739	△ 908	△ 0.9	12.1
地 方 債	96,055	96,529	△ 474	△ 0.5	11.5
使用料及び手数料	16,220	16,455	△ 235	△ 1.4	1.9
雑 収 入	50,382	50,572	△ 190	△ 0.4	6.1
合 計	834,014	831,261	2,753	0.3	100.0
(歳出)					
給 与 関 係 経 費	222,071	225,111	△ 3,040	△ 1.4	26.6
一 般 行 政 経 費	265,464	261,811	3,653	1.4	31.8
公 債 費	133,796	131,496	2,300	1.7	16.0
維 持 補 修 費	9,680	9,766	△ 86	△ 0.9	1.2
投 資 的 経 費	148,151	152,328	△ 4,177	△ 2.7	17.8
公 営 企 業 繰 出 金	26,352	27,249	△ 897	△ 3.3	3.2
そ の 他	28,500	23,500	5,000	21.3	3.4
合 計	834,014	831,261	2,753	0.3	100.0

地方財政計画の推移

(単位：億円・%)

年度	予 算 額	増 減 額	伸 率	年度	予 算 額	増 減 額	伸 率
11	885,316	14,352	1.6	16	846,669	△ 15,438	△ 1.8
12	889,300	3,984	0.5	17	837,687	△ 8,982	△ 1.1
13	893,071	3,771	0.4	18	831,508	△ 6,179	△ 0.7
14	875,666	△ 17,405	△ 1.9	19	831,261	△ 247	△ 0.0
15	862,107	△ 13,559	△ 1.5	20	834,014	2,753	0.3

県税予算額調

(単位：千円)

税目	平成20年度		平成19年度		比較			
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	増減額 (A)-(C)	伸率% (A)/(C)
1 県民税	37,856,750	33.2	35,637,850	31.7	2,218,900	106.2	2,218,900	106.2
2 個人住民税	29,679,050	26.1	27,996,850	24.9	1,682,200	106.0	1,682,200	106.0
3 法人住民税	7,093,450	6.2	7,055,650	6.3	37,800	100.5	37,800	100.5
4 事業税	1,084,250	0.9	585,350	0.5	498,900	185.2	498,900	185.2
5 個人消費増徴	37,565,050	33.0	36,614,100	32.6	950,950	102.6	950,950	102.6
6 地方消費税	1,093,950	1.0	1,088,550	1.0	5,400	100.5	5,400	100.5
7 渡物割	36,471,100	32.0	35,525,550	31.6	945,550	102.7	945,550	102.7
8 貨物取得割	8,641,200	7.6	9,005,750	8.0	△ 364,550	96.0	△ 364,550	96.0
9 不動産取得割	8,544,250	7.5	8,871,850	7.9	△ 327,600	96.3	△ 327,600	96.3
10 たばこ	96,950	0.1	133,900	0.1	△ 36,950	72.4	△ 36,950	72.4
11 ゴルフ場利用	2,284,050	2.0	2,652,250	2.4	△ 368,200	86.1	△ 368,200	86.1
12 自動車	1,827,900	1.6	1,949,400	1.7	△ 121,500	93.8	△ 121,500	93.8
13 自動車	1,019,700	0.9	975,700	0.9	44,000	104.5	44,000	104.5
14 自動車	13,996,300	12.3	14,470,000	12.9	△ 473,700	96.7	△ 473,700	96.7
15 区	426	0.0	419	0.0	7	101.7	7	101.7
16 固定資産	322,650	0.3	318,200	0.3	4,450	101.4	4,450	101.4
17 自動車取得	2,923,850	2.6	2,983,700	2.7	△ 59,850	98.0	△ 59,850	98.0
18 軽油引取	7,362,450	6.5	7,685,350	6.8	△ 322,900	95.8	△ 322,900	95.8
19 狩猟	56,650	0.0	57,250	0.0	△ 600	99.0	△ 600	99.0
20 旧法による	500	0.0	250	0.0	250	200.0	250	200.0
計	113,857,476	100.0	112,350,219	100.0	1,507,257	101.3	1,507,257	101.3

地方交付税の状況

(単位：千円)

区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
基準財政 需要額	230,030,108	235,192,509	242,478,568	234,100,356	224,507,017	201,996,267	194,431,627	203,185,310	209,728,520	209,709,544
基準財政 収入額	86,055,734	71,099,335	72,448,138	81,070,912	70,499,598	62,679,864	64,623,297	80,308,576	89,922,587	91,429,425
交付基 準額	143,974,374	164,093,174	170,030,430	153,029,444	154,007,419	139,316,403	129,808,330	122,876,734	119,805,933	118,280,119
調整 率	0.000631461	0.000524684		0.000740687	0.000615372	0.001900611				0.001710240
調整 額	145,255	123,402		173,395	138,155	383,916				358,654
交付 額	143,829,119	163,969,772	170,030,430	152,856,049	153,869,264	138,932,487	129,808,330	122,876,734	119,805,933	117,921,465
特別交付税	4,247,131	3,686,138	3,834,018	3,457,287	3,207,146	2,924,170	2,645,242	2,327,158	2,029,150	1,767,159
計	148,076,250	167,655,910	173,864,448	156,313,336	157,076,410	141,856,657	132,453,572	125,203,892	121,835,083	119,688,624
基準税 収入額	107,187,027	88,452,983	90,133,207	100,925,602	87,700,739	82,875,533	85,614,577	103,208,323	114,098,689	117,135,999
標準財 政規模	251,016,146	252,422,755	260,163,637	253,781,651	241,570,003	221,808,020	215,422,907	226,085,057	233,904,622	235,057,464
参考	単年度 財政力 指数	0.37486	0.29894	0.34632	0.31402	0.31030	0.33244	0.39525	0.42980	0.43598
	3か 年平均	0.37515	0.35115	0.31585	0.31976	0.32355	0.31892	0.34600	0.38583	0.42034

平成19年度末県債現在高

(単位：千円)

区分	平成18年度末 現在高	平成19年度		平成19年度末 現在高	左の借入先別内訳			
		起債額	償還額		政府資金	山梨中央銀行	公営企業・農林 漁業金融公庫	その他
一般会計	868,622,261	65,149,500	56,369,768	877,401,993	434,957,148	306,052,933	49,158,941	87,232,971
恩賜県有財産特別会計	13,395,369	1,837,700	2,684,461	12,548,608	4,045,148	1,574,400	5,050,440	1,878,620
母子寡婦福祉資金特別会計	443,339		15,929	427,410				427,410
中小企業近代化資金特別会計	14,217,521		1,018,925	13,198,596				13,198,596
林業・木材産業改善資金特別会計	44,375			44,375				44,375
農業改良資金特別会計	237,825		4,559	233,266				233,266
流域下水道事業特別会計	28,142,629	1,442,500	2,819,846	26,765,283	15,913,154	1,098,000	9,704,129	50,000
計	56,481,058	3,280,200	6,543,720	53,217,538	19,958,302	2,672,400	14,754,569	15,832,267
電気事業会計	3,416,919		302,227	3,114,692	1,245,386		1,869,306	
病院事業会計	43,771,155	1,332,000	1,520,046	43,583,109	33,863,671	2,329,000	7,390,438	
計	47,188,074	1,332,000	1,822,273	46,697,801	35,109,057	2,329,000	9,259,744	
合計	972,291,393	69,761,700	64,735,761	977,317,332	490,024,507	311,054,333	73,173,254	103,065,238

(注)「その他」には、信用金庫、信用共同組合、地共済、公立学校共済、警察共済、保険会社、政府貸付、市場公募等が含まれる。

歳出予算目的別分類一覽表 (一般会計)

(単位：千円)

款名	平成20年度		平成19年度		比較		
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	伸率% (A)/(C)
1 議 会 費	978,340	0.2	1,010,925	0.2	△ 32,585	96.8	96.2
2 総 務 費	35,715,385	8.2	36,604,925	8.8	△ 889,540	97.6	91.6
3 民 生 費	41,161,710	9.5	38,614,760	9.3	2,546,950	106.6	105.0
4 衛 生 費	14,032,188	3.2	12,758,262	3.1	1,273,926	110.0	103.3
5 労 働 費	1,483,385	0.3	1,490,676	0.4	△ 7,291	99.5	99.1
6 農 林 水 産 業 費	35,768,974	8.2	32,875,013	7.9	2,893,961	108.8	94.4
7 商 工 費	10,192,203	2.3	10,253,840	2.5	△ 61,637	99.4	93.2
8 土 木 費	78,553,681	18.1	70,182,384	16.8	8,371,297	111.9	97.1
9 警 察 費	22,316,600	5.1	22,534,879	5.4	△ 218,279	99.0	97.9
10 教 育 費	94,542,793	21.7	93,710,443	22.4	832,350	100.9	100.1
11 災 害 復 旧 費	2,500,357	0.6	2,223,464	0.5	276,893	112.5	112.5
12 公 債 費	76,013,740	17.5	73,251,100	17.5	2,762,640	103.8	103.8
13 諸 支 出 金	22,011,677	5.1	21,892,367	5.2	119,310	100.5	100.5
14 予 備 費	40,000	0.0	40,000	0.0	-	100.0	100.0
計	435,311,033	100.0	417,443,038	100.0	17,867,995	104.3	99.2

歳出予算性質別分析表（一般会計）

（単位：千円）

区	分	平成20年度		平成19年度		比較					
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	6月現計 予算額(C)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	増減額 (A)-(C)	伸率% (A)/(C)
1	行政経費	233,316,129	53.6	228,406,860	54.7	231,876,150	52.9	4,909,269	102.1	1,439,979	100.6
(1)	人件費	128,645,639	29.5	130,422,117	31.2	130,453,115	29.8	△ 1,776,478	98.6	△ 1,807,476	98.6
ア	議員・委員等報酬手当	2,412,384	0.5	2,313,390	0.5	2,344,047	0.5	98,994	104.3	68,337	102.9
イ	基本給	61,753,863	14.2	62,750,228	15.0	62,750,228	14.3	△ 996,365	98.4	△ 996,365	98.4
ウ	その他の手当	32,483,147	7.4	32,464,033	7.8	32,464,033	7.4	19,114	100.1	19,114	100.1
エ	職員共済組合負担金	18,870,941	4.3	19,069,456	4.6	19,069,456	4.4	△ 198,515	99.0	△ 198,515	99.0
オ	退職職	12,495,223	2.9	13,144,311	3.1	13,144,311	3.0	△ 649,088	95.1	△ 649,088	95.1
カ	恩給及び退職年金	309,236	0.1	359,524	0.1	359,524	0.1	△ 50,288	86.0	△ 50,288	86.0
キ	その他の費用	320,845	0.1	321,175	0.1	321,516	0.1	△ 330	99.9	△ 671	99.8
(2)	物件費	18,804,287	4.3	18,544,164	4.5	19,012,244	4.3	260,123	101.4	△ 207,957	98.9
(3)	維持修繕費	2,391,251	0.6	2,182,877	0.5	2,182,877	0.5	208,374	109.5	208,374	109.5
(4)	扶助費	5,553,270	1.3	5,309,149	1.3	5,310,321	1.2	244,121	104.6	242,949	104.6
(5)	補助費	77,921,682	17.9	71,948,553	17.2	74,917,593	17.1	5,973,129	108.3	3,004,089	104.0
2	投資的経費	101,330,402	23.3	87,842,150	21.1	105,325,227	24.0	13,488,252	115.4	△ 3,994,825	96.2
(1)	普通建設事業費	98,830,045	22.7	85,618,686	20.6	103,101,763	23.5	13,211,359	115.4	△ 4,271,718	95.9
ア	補助事業費	53,412,358	12.3	44,471,872	10.7	54,634,690	12.5	8,940,486	120.1	△ 1,222,332	97.8
イ	単独事業費	37,189,532	8.5	34,180,934	8.2	40,577,051	9.2	3,008,598	108.8	△ 3,387,519	91.7
ウ	国直轄事業負担金	8,228,155	1.9	6,965,880	1.7	7,890,022	1.8	1,262,275	118.1	338,133	104.3
(2)	災害復旧事業費	2,500,357	0.6	2,223,464	0.5	2,223,464	0.5	276,893	112.5	276,893	112.5
ア	補助事業費	2,124,614	0.5	1,973,514	0.5	1,973,514	0.5	151,100	107.7	151,100	107.7
イ	単独事業費	200,000	0.1	200,000	0.0	200,000	0.0	125,793	351.8	125,793	351.8
ウ	国直轄事業負担金	175,743	0.0	49,950	0.0	49,950	0.0	2,757,062	103.8	2,757,062	103.8
3	公積債	75,925,013	17.4	73,167,951	17.5	73,167,951	16.7	290,622	148.1	290,622	148.1
4	積立債	894,720	0.2	604,098	0.2	604,098	0.1	71,000	皆増	71,000	皆増
5	投資及び貸付	71,000	0.0	24,291,001	5.8	24,510,601	5.6	△ 3,441,868	85.8	△ 3,661,468	85.1
6	貸付	20,849,133	4.8	3,090,978	0.7	3,090,978	0.7	△ 206,342	93.3	△ 206,342	93.3
7	繰入金	2,884,636	0.7	40,000	0.0	40,000	0.0	17,867,995	104.3	△ 3,303,972	99.2
8	繰入金	435,311,033	100.0	417,443,038	100.0	438,615,005	100.0	17,867,995	104.3	△ 3,303,972	99.2

歳入予算目的別分類一覧表（普通会計）

（単位：千円）

区分	平成20年度		平成19年度		比			伸率% (A)/(C)
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	増減額 (A)-(C)	
1 県税	123,458,433	27.8	121,692,936	28.8	1,765,497	101.5	1,765,497	101.5
2 地方譲与税	1,846,000	0.4	1,817,000	0.4	29,000	101.6	29,000	101.6
3 地方特例交付金	1,318,000	0.3	398,000	0.1	920,000	331.2	920,000	331.2
4 地方交付税	114,237,000	25.7	111,496,000	26.3	2,741,000	102.5	△ 2,990,574	97.4
5 交通安全対策特別交付金	302,000	0.1	404,000	0.1	△ 102,000	74.8	△ 102,000	74.8
6 分担金及び負担金	4,717,873	1.1	4,490,646	1.1	227,227	105.1	△ 433,246	91.6
7 使用料及び手数料	10,976,585	2.5	10,885,312	2.6	91,273	100.8	90,598	100.8
8 国庫支出金	57,469,952	12.9	53,436,885	12.6	4,033,067	107.5	△ 1,668,616	97.2
9 財産収入	3,469,924	0.8	3,573,574	0.8	△ 103,650	97.1	△ 138,791	96.2
10 寄附金	68,028	0.0	68,804	0.0	△ 776	98.9	△ 776	98.9
11 繰入金	16,066,499	3.6	15,095,656	3.6	970,843	106.4	870,843	105.7
12 繰越金	7,845,801	1.8	5,944,708	1.4	1,901,093	132.0	1,901,093	132.0
13 諸収入	33,224,886	7.5	36,856,133	8.7	△ 3,631,247	90.1	△ 5,215,954	86.4
14 県債	68,660,696	15.5	56,928,107	13.5	11,732,589	120.6	3,512,589	105.4
計	443,661,677	100.0	423,087,761	100.0	20,573,916	104.9	△ 1,460,337	99.7

（注）県税は、地方消費税清算後の額

歳出予算性質別分析一覧表（普通会計）

（単位：千円）

区	分	平成20年度		平成19年度		較					
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	6月現計 予算額(C)	構成比 %	比			
								増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	増減額 (A)-(C)	伸率% (A)/(C)
1	行政経費	226,161,551	51.0	220,853,480	52.2	224,322,770	50.4	5,308,071	102.4	1,838,781	100.8
(1)	人件費	129,348,946	29.2	131,119,135	31.0	131,150,133	29.4	△ 1,770,189	98.6	△ 1,801,187	98.6
ア	議員・委員等報酬手当	2,426,354	0.5	2,327,813	0.6	2,358,470	0.5	98,541	104.2	67,884	102.9
イ	基金	62,121,554	14.0	63,118,262	14.9	63,118,262	14.2	△ 996,708	98.4	△ 996,708	98.4
ウ	その他の手当	32,690,300	7.4	32,670,697	7.7	32,670,697	7.3	19,603	100.1	19,603	100.1
エ	職員共済組合負担金	18,983,445	4.3	19,175,275	4.5	19,175,275	4.3	△ 191,830	99.0	△ 191,830	99.0
オ	退職職	12,495,223	2.8	13,144,311	3.1	13,144,311	2.9	△ 649,088	95.1	△ 649,088	95.1
カ	恩給及び退職年金	309,236	0.1	359,524	0.1	359,524	0.1	△ 50,288	86.0	△ 50,288	86.0
キ	その他の費	322,834	0.1	323,253	0.1	323,594	0.1	419	99.9	760	99.8
(2)	物件費	18,922,589	4.3	18,613,164	4.4	19,081,244	4.3	309,425	101.7	△ 158,655	99.2
(3)	維持修費	2,776,007	0.6	2,567,561	0.6	2,567,561	0.6	208,446	108.1	208,446	108.1
(4)	扶助費	5,587,078	1.3	5,342,897	1.3	5,344,069	1.2	244,181	104.6	243,009	104.5
(5)	補助費	69,526,931	15.6	63,210,723	14.9	66,179,763	14.9	6,316,208	110.0	3,347,168	105.1
2	投資的経費	102,618,006	23.1	89,562,267	21.2	106,654,296	24.0	13,055,739	114.6	△ 4,036,290	96.2
(1)	普通建設事業費	100,088,163	22.5	87,309,317	20.7	104,401,346	23.5	12,778,846	114.6	△ 4,313,183	95.9
ア	補助事業費	52,536,902	11.8	44,017,186	10.4	53,788,956	12.1	8,519,716	119.4	△ 1,252,054	97.7
イ	単独事業費	39,323,106	8.9	36,326,251	8.6	42,722,368	9.6	2,996,855	108.2	△ 3,399,262	92.0
ウ	国直轄事業負担金	8,228,155	1.8	6,965,880	1.7	7,890,022	1.8	1,262,275	118.1	338,133	104.3
(2)	災害復旧事業費	2,529,843	0.6	2,252,950	0.5	2,252,950	0.5	276,893	112.3	276,893	112.3
ア	補助事業費	2,154,100	0.5	2,003,000	0.5	2,003,000	0.4	151,100	107.5	151,100	107.5
イ	単独事業費	200,000	0.1	200,000	0.0	200,000	0.1	125,793	100.0	125,793	100.0
ウ	国直轄事業負担金	175,743	0.0	49,950	0.0	49,950	0.0	2,651,006	351.8	2,651,006	351.8
3	債立及び積立費	79,230,508	17.9	76,579,502	18.1	76,579,502	17.2	369,365	103.5	2,651,006	103.5
4	公積金	1,020,073	0.2	650,708	0.1	650,708	0.1	71,000	156.8	369,365	156.8
5	投資及び貸付	71,000	0.0	32,860,487	7.8	34,333,421	7.7	718,222	皆増	71,000	皆増
6	貸付	32,142,265	7.3	2,540,317	0.6	2,540,317	0.6	△ 163,043	97.8	△ 2,191,156	93.6
7	繰出費	2,377,274	0.5	41,000	0.0	41,000	0.0	△ 163,043	93.6	△ 163,043	93.6
8	予備計	443,661,677	100.0	423,087,761	100.0	445,122,014	100.0	20,573,916	104.9	△ 1,460,337	100.0

電気事業会計試算表

(平成20年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
38,589,287,398	38,926,186,849	水 力 発 電 設 備	336,899,451	
43,657,787	43,657,787	送 電 設 備		
377,718,208	383,667,836	業 務 設 備	5,949,628	
	205,627,623	減 価 償 却 累 計 額	23,872,251,340	23,666,623,717
1,055,575,852	1,055,605,901	事 業 外 固 定 資 産	30,049	
959,936,618	1,004,764,686	建 設 仮 勘 定	44,828,068	
547,580,536	547,580,536	建 設 準 備 勘 定		
	49,072,811	除 却 仮 勘 定	49,072,811	
7,156,907,632	7,317,426,056	長 期 貸 付 金	160,518,424	
316,990	324,910	長 期 前 払 費 用	7,920	
		流 動 資 産		
11,088,890,492	15,036,078,962	現 金 預 金	3,947,188,470	
330,081,627	4,281,857,055	未 収 金	3,951,775,428	
2,329,102	2,739,258	貯 蔵 品	410,156	
30,000,000	75,000,000	短 期 貸 付 金	45,000,000	
213,350	205,374,210	前 払 費 用	205,160,860	
87,740,000	386,893,743	前 払 金	299,153,743	
100,000,000	100,000,000	そ の 他 流 動 資 産		
	81,532,413	仮払消費税及び地方消費税	81,532,413	
		固 定 負 債		
		退 職 給 与 引 当 金	657,430,274	657,430,274
	109,620,052	修 繕 準 備 引 当 金	635,186,495	525,566,443
		そ の 他 固 定 負 債	248,563,236	248,563,236
		流 動 負 債		
	292,196,289	未 払 金	348,230,568	56,034,279
	130,051,758	未 払 費 用	499,974,906	369,923,148
	65,555,842	そ の 他 流 動 負 債	165,700,780	100,144,938
	173,791,024	仮受消費税及び地方消費税	173,791,024	
		資 本 金		
		自 己 資 本 金	22,841,416,186	22,841,416,186
	302,226,916	借 入 資 本 金	3,416,919,093	3,114,692,177
		剰 余 金		
	84,400,000	資 本 剰 余 金	1,599,891,897	1,515,491,897
	1,474,801,011	利 益 剰 余 金	8,303,594,308	6,828,793,297
	112,197	電 気 事 業 収 益	3,540,269,055	3,540,156,858
		営 業 収 益	3,478,544,213	3,478,544,213
		財 務 収 益	43,529,846	43,529,846
	109,623	事 業 外 収 益	17,293,234	17,183,611
	2,574	特 別 利 益	901,762	899,188
3,094,600,858	3,315,624,087	電 気 事 業 費 用	221,023,229	
2,903,438,152	3,124,324,924	営 業 費 用	220,886,772	
136,329,668	136,329,668	財 務 費 用		
5,613,470	5,613,470	事 業 外 費 用		
49,219,568	49,356,025	特 別 損 失	136,457	
63,464,836,450	75,651,769,812	合 計	75,651,769,812	63,464,836,450

温泉事業会計試算表

(平成20年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
1,495,183,562	1,495,816,413	有 形 固 定 資 産	632,851	
128,072	152,892	無 形 固 定 資 産	24,820	
	84,455	減 価 償 却 累 計 額	603,542,081	603,457,626
	170,171	建 設 仮 勘 定	170,171	
11,436,801	11,606,972	建 設 準 備 勘 定	170,171	
18,820	18,820	長 期 前 払 費 用		
		流 動 資 産		
605,580,853	808,534,684	現 金 預 金	202,953,831	
27,603,737	203,407,814	未 収 金	175,804,077	
2,978,600	3,950,900	貯 蔵 品	972,300	
	17,739,200	前 払 金	17,739,200	
200,000	200,000	そ の 他 流 動 資 産		
	4,015,299	仮払消費税及び地方消費税	4,015,299	
		固 定 負 債		
		修 繕 準 備 引 当 金	14,501,834	14,501,834
		流 動 負 債		
	4,716,950	未 払 金	9,542,900	4,825,950
	1,538,195	未 払 費 用	4,014,182	2,475,987
	5,068,247	そ の 他 流 動 負 債	5,569,091	500,844
	8,053,427	仮受消費税及び地方消費税	8,053,427	
		資 本 金		
		自 己 資 本 金	875,845,752	875,845,752
	480,000	剰 余 金		
		資 本 剰 余 金	378,791,570	378,311,570
	106,538,321	利 益 剰 余 金	349,248,418	242,710,097
	480,000	温 泉 事 業 収 益	168,275,912	167,795,912
		営 業 収 益	161,264,594	161,264,594
	480,000	営 業 外 収 益	2,864,614	2,384,614
		特 別 利 益	4,146,704	4,146,704
147,295,127	152,627,773	温 泉 事 業 費 用	5,332,646	
147,295,080	152,627,726	営 業 費 用	5,332,646	
47	47	営 業 外 費 用		
2,290,425,572	2,825,200,533	合 計	2,825,200,533	2,290,425,572

地域振興事業会計試算表

(平成20年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
7,310,843,953	7,319,604,053	有形固定資産	8,760,100	
6,445,760	8,675,062	無形固定資産	2,229,302	
	8,322,095	減価償却累計額	3,970,724,212	3,962,402,117
		流 動 資 産		
20,649,539	409,960,922	現金預金	389,311,383	
26,552	190,212,748	未収金	190,186,196	
	5,467,500	前払金	5,467,500	
	288,065	仮払消費税及び地方消費税	288,065	
		固 定 負 債		
	60,518,424	長期借入金	2,909,783,529	2,849,265,105
		修繕準備引当金	30,453,942	30,453,942
		流 動 負 債		
	45,000,000	一時借入金	75,000,000	30,000,000
	1,700,400	未払金	3,450,600	1,750,200
	82,154	未払費用	2,658,528	2,576,374
	7,505,765	仮受消費税及び地方消費税	7,505,765	
		資 本 金		
		自己資本金	25,000,000	25,000,000
	37,759,170	借入資本金	3,525,401,697	3,487,642,527
		剰 余 金		
3,065,134,942	3,161,843,908	資本剰余金	104,055,531	104,055,531
		利益剰余金	96,708,966	
		地域振興事業収益	150,247,181	150,247,181
		営業収益	150,004,054	150,004,054
		営業外収益	243,127	243,127
240,292,231	240,292,231	地域振興事業費用		
239,645,683	239,645,683	営業費用		
646,548	646,548	営業外費用		
10,643,392,977	11,497,232,497	合 計	11,497,232,497	10,643,392,977

病院事業会計試算表

(平成20年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
53,613,445,172	54,325,485,851	有形固定資産	712,040,679	
	513,473,821	減価償却累計額	16,393,543,677	15,880,069,856
	646,291,000	建設仮勘定	646,291,000	
650,791,022	858,320,026	無形固定資産	207,529,004	
		流 動 資 産		
3,944,821,863	39,854,083,206	現金預金	35,909,261,343	
3,218,170,118	16,940,643,520	未収金	13,722,473,402	
203,941,201	4,919,538,501	貯藏品	4,715,597,300	
	49,337,300	前払金	49,337,300	
	780,253,580	その他流動資産	780,253,580	
		繰 延 勘 定		
1,046,909,193	1,340,598,831	控除対象外消費税額	293,689,638	
		固 定 負 債		
		退職給与引当金	5,093,771	5,093,771
		修繕準備引当金	28,015,284	28,015,284
	45,344,055	その他固定負債	606,001,024	560,656,969
		流 動 負 債		
	6,153,566,563	未払金	8,239,024,962	2,085,458,399
	806,334,819	その他流動負債	856,486,438	50,151,619
	764,147,000	前受金	764,147,000	
		資 本 金		
	764,147,000	自己資本金	13,571,315,307	12,807,168,307
	4,372,092,866	借入資本金	47,955,201,561	43,583,108,695
		剰 余 金		
	25,423,800	資本剰余金	1,342,171,595	1,316,747,795
12,092,873,527	12,107,838,013	利益剰余金	14,964,486	
	2,647,761,413	病院事業収益	19,802,341,951	17,154,580,538
	504,958,916	医業収益	15,267,812,784	14,762,853,868
	2,142,697,675	医業外収益	4,433,533,967	2,290,836,292
	104,822	特別利益	100,995,200	100,890,378
18,700,099,137	20,396,272,511	病院事業費用	1,696,173,374	
17,169,264,186	17,801,241,820	医業費用	631,977,634	
1,309,356,263	2,372,839,853	医業外費用	1,063,483,590	
221,478,688	222,190,838	特別損失	712,150	
93,471,051,233	168,310,953,676	合 計	168,310,953,676	93,471,051,233

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税と、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、地方道路譲与税、石油ガス税です。

地方特例交付金 国から地方公共団体へ交付されるもので、その内容は次の3種類があります。

【児童手当特例交付金】平成18年度からの児童手当制度の拡充による地方負担の増加に対応するため、交付されるものです。

【減収補てん特例交付金】個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補てんするため、平成20年度から交付されるものです。

【特別交付金】恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするために交付されていた、減税補てん特例交付金が廃止されたことに対する経過措置として、平成21年度まで交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事

業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産（土地、建物等）を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金などから一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別（款別）に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費（人件費、物件費、扶助費など）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費（公債費、積立金、出資金など）に分類しています。

山梨県公報号外第四十二号 別冊（明治三十三年十月十九日第三種郵便物認可）